

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

プ レ ス 発 表 資 料

平成30年度決算に基づく都内区市町村等の  
の健全化判断比率等の概要



## 平成30年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

### 1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、平成27年及び平成22年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）を記入する。

### 2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

### 3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている。）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

＋（（基準財政収入額－特例加減算額）－自動車重量譲与税収入見込額－航空機燃料譲与税収入見込額－地方揮発油譲与税収入見込額－交通安全対策特別交付金収入見込額）×100/85

＋自動車重量譲与税収入見込額＋航空機燃料譲与税収入見込額＋地方揮発油譲与税収入見込額＋交通安全対策特別交付金収入見込額

＋臨時財政対策債発行可能額

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点以下第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで）

- ・「実質収支比率」＝ 
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・「経常収支比率」＝ 
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

なお、平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっており、また減収補填債（特例分）の発行実績もない。

- ・「地方債現在高」は、特定資金公共投資事業債を含まない額である。
- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

### 4 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、地方公務員給与実態調査による。

### 5 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

## 6 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

## 7 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

## 8 その他

- ・「構成比」については、小数点第二位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。



# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		9,272,740	人	626.70	km <sup>2</sup>	14,796	人	9,272,740	人	31.4.1	9,514,625	人					
22年		8,945,695	人	621.83	km <sup>2</sup>	14,386	人	8,945,695	人	30.4.1	9,426,273	人					

区	分	平成30年度			平成29年度			増減率	区	分	平成30年度		平成29年度	
		千円	千円	%	千円	千円	千円				千円			
歳入	総額	A	3,884,864,451	3,804,571,766	2.1	基準財政需要額	2,129,833,229	2,029,726,109						
歳出	総額	B	3,742,982,007	3,657,974,436	2.3	基準財政収入額	1,131,526,104	1,123,187,635						
歳入	歳出	差引額	(A) - (B)	C	141,882,444	146,597,330	△ 3.2	標準財政規模	2,335,349,760	2,234,256,110				
翌年度に繰り越すべき財源	D	19,789,849	11,158,829	77.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—							
実質収支	(C) - (D)	E	122,092,595	135,438,501	△ 9.9	財政力指数	0.54	0.55						
単年度収支	F	△ 13,345,906	22,890,830		実質収支比率	5.2%	6.1%							
積立金	G	48,112,520	31,535,127	52.6	經常収支比率	79.1%	79.8%							
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	483,282,535	496,729,518							
積立金取崩し額	I	36,946,480	55,634,228	△ 33.6	債務負担行為額	562,047,372	502,798,781							
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 2,179,866	△ 1,208,271										

平成30年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度				
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 3.4 %	△ 3.2 %				
		[ %]	[ %]			[ %]	[ %]				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		[ %]	[ %]			[ %]	[ %]				

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	31.4.1			30.4.1								
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円						
普通会計	一般職員	58,511		2,986	57,866		積立額	647,472,505	63,218,931	1,157,660,369	1,868,351,805		
	うち技能労務	6,463		52	6,752								
	教育公務員	1,104		87	1,110								
	臨時職員	0		0	0								
	小計	59,615		3,073	58,976								
その他の会計	2,644		149	2,644		取崩額	36,946,480	7,672,069	87,907,531	132,526,080			
合計	62,259		3,222	61,620									
						調整額	△ 36,034	△ 602,512	1,115,363	476,817			
						30年度末現在高	678,336,065	63,552,777	1,254,426,346	1,996,315,188			

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	1,086,373,011	28.0	3.0	人 件 費	595,500,756	15.9	0.3	549,189,316	540,415,862	22.4
地 方 譲 与 税	14,578,598	0.4	0.7	うち職員給	391,094,376	10.4	0.0	362,296,329	357,495,874	14.8
利 子 割 交 付 金	4,275,947	0.1	7.4	うち退職金	47,116,018	1.3	11.0	47,116,018	40,088,826	1.7
配 当 割 交 付 金	14,259,111	0.4	△ 13.3	扶 助 費	1,165,873,710	31.1	1.4	467,249,402	463,814,881	19.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,662,929	0.3	△ 29.5	公 債 費	58,878,895	1.6	△ 14.5	58,736,783	57,319,688	2.4
地 方 消 費 税 交 付 金	201,543,534	5.2	△ 14.7	元 利 償 還 金	58,878,622	1.6	△ 14.5	58,736,510	57,319,415	2.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,621	0.0	△ 1.4	一 時 借 入 金 利 子	273	0.0	△ 35.5	273	273	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,121,063	0.2	4.9	義 務 的 経 費 計	1,820,253,361	48.6	0.5	1,075,175,501	1,061,550,431	44.0
地 方 特 例 交 付 金	5,378,831	0.1	14.9	物 件 費	626,549,240	16.7	4.1	535,605,498	495,655,980	20.6
財 政 調 整 交 付 金	1,068,163,142	27.5	9.4	維 持 補 修 費	35,924,343	1.0	6.2	32,795,182	32,703,919	1.4
普通交付金	1,012,433,020	26.1	9.4	補 助 費 等	202,329,268	5.4	8.1	152,291,416	111,337,813	4.6
特別交付金	55,730,122	1.4	8.9	積 立 金	236,279,092	6.3	0.7	227,955,920		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	867,656	0.0	△ 6.3	投 資 ・ 出 資 金	174,856	0.0	4,271.4	174,856		
一 般 財 源 計	2,415,261,443	62.2	3.6	貸 付 金	25,188,734	0.7	30.5	8,985,857	58,054	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	43,717,185	1.1	10.5	繰 出 金	310,440,652	8.3	0.0	264,067,312	205,469,872	8.5
使 用 料	89,554,372	2.3	0.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	16,767,984	0.4	2.0	そ の 他 経 費 計	1,436,886,185	38.4	3.6	1,221,876,041	845,225,638	35.1
国 庫 支 出 金	642,270,066	16.5	△ 2.6	普 通 建 設 事 業 費	485,810,477	13.0	5.8	235,112,329		
都 支 出 金	278,971,600	7.2	4.2	補助事業費	118,809,229	3.2	△ 9.4	28,743,539		
財 産 収 入	14,989,583	0.4	△ 53.7	単 独 事 業 費	367,001,248	9.8	11.9	206,368,790	1,906,776,069 千円	
寄 附 金	3,638,634	0.1	△ 8.3	うち人件費	13,901,923	0.4	2.9	13,524,022		
繰 入 金	147,959,126	3.8	5.1	災 害 復 旧 事 業 費	31,984	0.0	868.6	21,161	2,411,305,365 千円	
繰 越 金	122,863,776	3.2	14.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	68,031,882	1.8	△ 3.4	投 資 的 経 費 計	485,842,461	13.0	5.8	235,133,490		
地 方 債	40,838,800	1.1	△ 9.8							
特 定 財 源 計	1,469,603,008	37.8	△ 0.2							
合 計	3,884,864,451	100.0	2.1	合 計	3,742,982,007	100.0	2.3	2,532,185,032		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	18,299,675	0.5	1.2	特 別 区 民 税	1,004,937,677	92.5	3.3
総 務 費	476,961,375	12.7	10.0	軽 自 動 車 税	3,893,119	0.4	2.5
民 生 費	1,942,593,251	51.9	1.6	特 別 区 た ば こ 税	76,764,292	7.1	△ 0.7
衛 生 費	265,555,039	7.1	2.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	6,756,768	0.2	△ 5.2	入 湯 税	294,423	0.0	0.5
農 林 水 産 業 費	2,719,745	0.1	99.8	法 定 外 普 通 税	483,500	0.0	9.8
商 工 費	59,793,395	1.6	42.2	合 計	1,086,373,011	100.0	3.0
土 木 費	330,131,464	8.8	0.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	39,623,137	1.1	△ 42.5	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
教 育 費	541,008,120	14.5	5.2	滞 納 繰 越 分 (%)	42.7		
災 害 復 旧 費	31,984	0.0	868.6	合 計 (%)	97.2		
公 債 費	58,939,704	1.6	△ 14.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	568,350	0.0	△ 77.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	3,742,982,007	100.0	2.3	国 民 健 康 保 険 歳 入	949,572,993	△ 12.6	100,107,005
				事 業 会 計 歳 出	935,122,013	△ 11.3	9,913,432
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	134,296,338	4.4	22,728,385
				事 業 会 計 歳 出	131,659,912	4.7	1,704,935
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	692,455,185	3.2	102,356,361
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	672,252,577	3.2	3,291,071
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	1,806,865	△ 15.8	1,358,153
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	1,806,865	△ 15.8	12,895
				公 営 企 業 会 計 歳 入	13,493,027	8.0	10,055,022
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	13,389,085	7.2	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	2,649,141	6.6	798,797
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	2,648,511	6.6	480,713

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		58,406人		11.66	千㎡		5,009人			58,406人		31.4.1		64,584人			
22年		47,115人		11.64	千㎡		4,048人			47,115人		30.4.1		61,875人			

区	分	平成30年度			平成29年度			増減率	区	分	平成30年度		平成29年度	
		千円	千円	%	千円	千円	%				千円	千円		
歳入	総額	A	58,758,104		52,977,413		10.9	基準財政需要額			27,460,607		26,145,516	
歳出	総額	B	56,999,295		50,774,114		12.3	基準財政収入額			23,986,303		24,404,216	
歳入	歳出	差引額	C	1,758,809		2,203,299		△20.2	標準財政規模			32,489,325		31,025,279
翌年度に繰り越すべき財源	D	503,483		1,160,854		△56.6	臨時財政対策債発行可能額				—		—	
実質収支	(C) - (D)	E	1,255,326		1,042,445		20.4	財政力指数			0.90		0.88	
単年度収支	F	212,881		△453,070				実質収支比率			3.9%		3.4%	
積立金	G	2,303,514		2,523,937		△8.7	経常収支比率				73.7%		72.7%	
繰上償還金	H	0		0		—	地方債現在高				201,013		348,794	
積立金取崩し額	I	0		0		—	債務負担行為額				23,968,295		28,128,158	
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J	2,516,395		2,070,867									

平成30年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成30年度		平成29年度		区	分	平成30年度		平成29年度	
実質赤字比率		—%	[ 11.70% ]	—%	[ 11.76% ]	実質公債費比率		0.3%	[ 25.0% ]	0.5%	[ 25.0% ]
連結実質赤字比率		—%	[ 16.70% ]	—%	[ 16.76% ]	将来負担比率		—%	[ 350.0% ]	—%	[ 350.0% ]

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	
区	分	31.4.1			30.4.1								
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額							
普通会計	一般職員	983	297,489	62	968	302,158							29年度末現在高
	うち技能労務	90	287,373	3	90	292,539							
	教育公務員	92	317,043	1	93	320,825							
	臨時職員	0	—	0	0	—							
	小計	1,075	299,162	63	1,061	303,794							
その他の会計		41	281,710	3	42	284,686	30年度末現在高	千円	千円	千円	千円		
合計		1,116	298,521	66	1,103	303,066						43,412,284	—
							30年度	千円	千円	千円	千円	千円	
													積立額
							30年度	千円	千円	千円	千円	千円	
													取崩額
							30年度	千円	千円	千円	千円	千円	
													調整額
							30年度末現在高	千円	千円	千円	千円	千円	
													45,715,807



歳入				性質別				歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区税		19,816,187	33.7	3.8	人件費		11,020,745	19.3	0.2	10,746,141	10,629,176	28.2
地方譲与税		298,356	0.5	0.8	うち職員給		6,938,873	12.2	△ 2.5	6,711,317	6,692,334	17.8
利子割交付金		64,512	0.1	12.1	うち退職金		1,076,904	1.9	26.2	1,076,904	1,038,641	2.8
配当割交付金		216,085	0.4	△ 9.6	扶助費		8,010,468	14.1	7.5	3,580,468	3,579,272	9.5
株式等譲渡所得割交付金		178,890	0.3	△ 26.6	公債費		155,270	0.3	△ 59.0	142,383	142,383	0.4
地方消費税交付金		9,635,735	16.4	△ 14.7	元利償還金		155,261	0.3	△ 59.0	142,374	142,374	0.4
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	一時借入金利息		9	0.0	△ 10.0	9	9	0.0
自動車取得税交付金		179,728	0.3	4.7	義務的経費計		19,186,483	33.7	1.9	14,468,992	14,350,831	38.1
地方特例交付金		12,617	0.0	12.5	物件費		12,342,861	21.7	4.5	9,981,163	8,866,685	23.6
財政調整交付金		6,418,387	10.9	69.6	維持補修費		934,512	1.6	6.9	748,406	748,406	2.0
普通交付金		3,474,304	5.9	99.5	補助費等		3,924,103	6.9	2.1	2,731,477	2,271,988	6.0
特別交付金		2,944,083	5.0	44.2	積立金		4,632,040	8.1	△ 8.6	4,471,440		
交通安全対策特別交付金		20,104	0.0	△ 4.7	投資・出資金		89,856	0.2	皆増	89,856		
一般財源計		36,840,601	62.7	4.6	貸付金		1,001,799	1.8	△ 0.1	0	0	0.0
分担金・負担金		624,589	1.1	19.1	繰出金		2,124,508	3.7	3.6	1,865,134	1,521,996	4.0
使用料		4,739,874	8.1	0.4	繰上充用金		0	0.0	—	0	0	0.0
手数料		574,404	1.0	0.4	その他経費計		25,049,679	43.9	1.6	19,887,476	13,409,075	35.6
国庫支出金		4,219,129	7.2	8.2	普通建設事業費		12,763,133	22.4	75.0	6,685,165		
都支出金		3,415,732	5.8	29.6	補助事業費		3,032,616	5.3	29.2	704,482		
財産収入		274,372	0.5	△ 3.0	単独事業費		9,730,517	17.1	96.8	5,980,683		
寄附金		155,948	0.3	14.6	うち人件費		437,250	0.8	70.7	437,250		
繰入金		4,203,202	7.2	207.7	災害復旧事業費		0	0.0	—	0		
繰越金		2,203,299	3.7	1.1	失業対策事業費		0	0.0	—	0		
諸収入		1,506,954	2.6	3.4	投資的経費計		12,763,133	22.4	75.0	6,685,165		
地方債		0	0.0	—								
特定財源計		21,917,503	37.3	23.3								
合計		58,758,104	100.0	10.9	合計		56,999,295	100.0	12.3	41,041,633		

目的別				歳出				特別区税				
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
		千円	%	%	千円	%			千円	%	%	
議会費		546,877	1.0	△ 5.2	546,877	1.3	特別区民税		16,065,765	81.1	3.3	
総務費		10,689,887	18.8	2.6	10,350,961	25.2	軽自動車税		30,208	0.2	3.8	
民生費		18,070,744	31.7	14.1	10,877,659	26.5	特別区たばこ税		3,711,703	18.7	6.3	
衛生費		4,876,992	8.6	8.3	3,905,214	9.5	釵産税		0	0.0	—	
労働費		101,573	0.2	△ 7.8	74,799	0.2	入湯税		8,511	0.0	49.8	
農林水産業費		0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税		0	0.0	—	
商工費		1,653,050	2.9	3.5	596,853	1.5	合計		19,816,187	100.0	3.8	
土木費		8,159,430	14.3	7.0	4,328,923	10.5	特別区民税徴収率					
消防費		402,186	0.7	△ 13.9	400,841	1.0	現年課税分(%)	99.1	滞納繰越分(%)	40.4	合計(%)	98.0
教育費		12,343,286	21.7	33.2	9,817,123	23.9	公営事業・公営企業会計					
災害復旧費		0	0.0	—	0	0.0	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計	
公債費		155,270	0.3	△ 59.0	142,383	0.3					繰入繰出額	
諸支出金		0	0.0	—	0	0.0	国民健康保険	歳入	6,252,876	△ 2.5	600,355	
合計		56,999,295	100.0	12.3	41,041,633	100.0	事業会計	歳出	5,175,285	△ 3.6	113,239	
							後期高齢者医療	歳入	1,366,241	12.2	141,152	
							事業会計	歳出	1,274,012	8.3	43,713	
							介護保険事業	歳入	4,265,882	0.6	705,213	
							(保険事業)	歳出	4,009,315	4.0	14,090	
							介護保険事業	歳入	77,843	22.1	70,495	
							(介護サービス)	歳出	77,843	22.1	0	
							公営企業会計	歳入	275,031	8.0	266,765	
							(介護サービス)	歳出	275,031	8.0	0	
							公営企業会計	歳入	—	—	—	
							(駐車場)	歳出	—	—	—	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

( 中 央 区 )

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
27年	141,183 人	10.21 千㎡	13,828 人	141,183 人
22年	122,762 人	10.18 千㎡	12,059 人	122,762 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	91,225,232	104,417,516	△ 12.6	基準財政需要額	50,139,544	44,492,384
歳 出 総 額 B	87,873,281	102,456,591	△ 14.2	基準財政収入額	31,025,468	30,691,081
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,351,951	1,960,925	70.9	標準財政規模	56,069,123	50,150,300
翌年度に繰り越すべき財源 D	696,357	220,977	215.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,655,594	1,739,948	52.6	財政力指数	0.67	0.69
単年度収支 F	915,646	△ 115,645		実質収支比率	4.7 %	3.5 %
積立金 G	4,127,460	926,432	345.5	經常収支比率	68.7 %	72.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	15,414,891	14,765,085
積立金取崩し額 I	0	500,000	皆減	債務負担行為額	24,593,879	22,946,134
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	5,043,106	310,787				

平成 30 年度 決算 に 基づ く 健全 化 判 断 比 率							※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度			
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	0.0 % [ 25.0 %]	0.0 % [ 25.0 %]			
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]			

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	31.4.1			30.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	1,411	292,306	96	1,368	298,377	29年度末現在高	19,971,290	0	36,286,195	56,257,485					
	うち技能労務	190	284,298	8	189	289,735										
	教育公務員	107	298,022	13	103	303,952										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,518	292,709	109	1,471	298,767										
その他の会計	39	262,397	2	40	258,248	30年度末現在高	24,098,750	0	39,856,969	63,955,719						
合 計	1,557	291,949	111	1,511	297,694											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	29,511,731	32.4	6.5	人 件 費	15,201,303	17.3	2.4	13,661,486	13,371,229	21.2
地 方 譲 与 税	383,772	0.4	0.8	うち職員給	9,818,243	11.2	2.0	8,360,707	8,360,354	13.3
利 子 割 交 付 金	103,816	0.1	10.9	うち退職金	1,119,016	1.3	22.5	1,119,016	866,187	1.4
配 当 割 交 付 金	347,642	0.4	△ 10.3	扶 助 費	15,799,461	18.0	6.2	8,135,798	8,135,658	12.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	287,594	0.3	△ 26.7	公 債 費	642,662	0.7	△ 27.5	642,662	642,662	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,467,549	9.3	△ 14.7	元 利 償 還 金	642,662	0.7	△ 27.5	642,662	642,662	1.0
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	231,773	0.3	4.7	義 務 的 経 費 計	31,643,426	36.0	3.4	22,439,946	22,149,549	35.1
地 方 特 例 交 付 金	89,743	0.1	18.9	物 件 費	17,570,535	20.0	4.8	14,867,901	14,524,294	23.0
財 政 調 整 交 付 金	20,143,155	22.1	38.8	維 持 補 修 費	759,903	0.9	△ 11.1	651,971	651,971	1.0
普通 交 付 金	19,114,076	21.0	38.5	補 助 費 等	6,625,860	7.5	△ 3.0	4,325,753	3,468,357	5.5
特 別 交 付 金	1,029,079	1.1	43.9	積 立 金	8,666,626	9.9	△ 44.7	6,168,270		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,995	0.0	△ 5.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	59,590,770	65.3	10.9	貸 付 金	1,203,791	1.4	△ 1.7	133	133	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	918,057	1.0	8.1	繰 出 金	4,513,732	5.1	△ 1.9	3,888,726	2,490,468	4.0
使 用 料	6,004,886	6.6	0.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	849,882	0.9	3.9	そ の 他 経 費 計	39,340,447	44.8	△ 14.4	29,902,754	21,135,223	33.5
国 庫 支 出 金	7,851,598	8.6	△ 39.2	普 通 建 設 事 業 費	16,889,408	19.2	△ 34.8	11,140,251		
都 支 出 金	5,245,720	5.8	△ 25.7	補 助 事 業 費	3,829,732	4.4	△ 71.2	1,175,358		
財 産 収 入	1,121,255	1.2	△ 91.8	単 独 事 業 費	13,059,676	14.9	3.6	9,964,893		
寄 附 金	98,798	0.1	△ 12.2	うち人件費	218,508	0.2	△ 0.3	188,028		
繰 入 金	1,219,250	1.3	△ 52.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	1,960,925	2.1	△ 30.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	5,185,091	5.7	32.4	投 資 的 経 費 計	16,889,408	19.2	△ 34.8	11,140,251		
地 方 債	1,179,000	1.3	皆 増							
特 定 財 源 計	31,634,462	34.7	△ 37.6							
合 計	91,225,232	100.0	△ 12.6	合 計	87,873,281	100.0	△ 14.2	63,482,951		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	655,779	0.7	7.7	特 別 区 民 税	26,504,676	89.8	7.2	
総 務 費	16,033,217	18.2	52.1	軽 自 動 車 税	62,381	0.2	1.4	
民 生 費	30,356,947	34.5	3.4	特 別 区 た ば こ 税	2,942,816	10.0	0.8	
衛 生 費	6,466,504	7.4	2.2	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	175,152	0.2	△ 4.4	入 湯 税	1,858	0.0	△ 0.2	
農 林 水 産 業 費	46,401	0.1	△ 1.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	3,172,045	3.6	△ 3.9	合 計	29,511,731	100.0	6.5	
土 木 費	14,371,688	16.4	△ 35.5	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	499,016	0.6	9.2	現 年 課 税 分 (%)	98.7			
教 育 費	15,452,210	17.6	△ 45.7	滞 納 繰 越 分 (%)	31.4			
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			96.1	
公 債 費	644,322	0.7	△ 27.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
合 計	87,873,281	100.0	△ 14.2	63,482,951	100.0			
				国民健康保険	歳入	12,866,910	△ 8.7	1,051,966
				事 業 会 計	歳出	12,664,468	△ 6.9	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1,938,549	5.5	243,513
				事 業 会 計	歳出	1,914,327	7.0	35,657
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳入	8,541,842	2.4	1,308,677
					歳出	8,257,035	2.4	4,647
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	83,099	5.5	30,755
					歳出	83,099	5.5	0
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	1,546,383	△ 6.7	1,044,117
					歳出	1,522,553	△ 8.2	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳入	415,264	5.9	0
					歳出	415,264	5.9	210,554

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

( 港 区 )

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	243,283 人	20.37 <small>千㎡</small>	11,943 人	243,283 人
22年	205,131 人	20.34 <small>千㎡</small>	10,085 人	205,131 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	147,313,117	184,674,026	△ 20.2	基準財政需要額	59,992,596	55,649,457
歳 出 総 額 B	138,157,032	174,730,757	△ 20.9	基準財政収入額	74,118,491	74,254,052
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	9,156,085	9,943,269	△ 7.9	標準財政規模	92,016,704	91,095,841
翌年度に繰り越すべき財源 D	136,477	3,968	3,339.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	9,019,608	9,939,301	△ 9.3	財政力指数	1.27	1.25
単年度収支 F	△ 919,693	3,017,415		実質収支比率	9.8 %	10.9 %
積立金 G	29,917	41,953	△ 28.7	経常収支比率	72.3 %	67.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	724,888	1,081,924
積立金取崩し額 I	1,775,638	31,230,955	△ 94.3	債務負担行為額	40,094,982	20,550,558
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,665,414	△ 28,171,587				

平成 30 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実質公債費比率	△ 2.5 % [ 25.0 % ]	△ 2.5 % [ 25.0 % ]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将来負担比率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	31.4.1			30.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一般職員	1,992	298,800	86	1,982	300,900	積 立 金 の 状 況	29年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	210	294,100	2	219	297,400						
	教育公務員	90	312,517	9	90	318,213						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	2,082	299,393	95	2,072	301,652						
その他の会計	90	314,043	1	91	314,677							
合 計	2,172	300,000	96	2,163	302,200		30年度末現在高	47,753,439	—	111,871,221	159,624,660	

区 名 港 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	78,379,327	53.2	2.1	人 件 費	19,309,556	14.0	2.0	17,528,028	17,304,038	17.4
地 方 譲 与 税	441,441	0.3	0.5	うち職員給	13,174,182	9.5	△ 0.1	11,449,131	11,413,175	11.5
利 子 割 交 付 金	310,281	0.2	8.7	うち退職金	1,684,479	1.2	33.7	1,684,479	1,472,493	1.5
配 当 割 交 付 金	1,034,002	0.7	△ 12.7	扶 助 費	25,141,909	18.2	3.2	12,679,239	12,679,149	12.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	844,168	0.6	△ 29.9	公 債 費	377,629	0.3	△ 50.6	377,201	377,200	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	12,028,772	8.2	△ 14.7	元 利 償 還 金	377,629	0.3	△ 50.6	377,201	377,200	0.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	264,693	0.2	4.4	義 務 的 経 費 計	44,829,094	32.4	1.8	30,584,468	30,360,387	30.5
地 方 特 例 交 付 金	55,121	0.0	7.9	物 件 費	36,125,075	26.1	7.9	30,864,932	29,423,545	29.5
財 政 調 整 交 付 金	6,120,260	4.2	53.5	維 持 補 修 費	1,064,954	0.8	△ 14.4	984,226	980,878	1.0
普通交付金	0	0.0	—	補 助 費 等	10,086,537	7.3	16.0	7,888,048	5,889,812	5.9
特別交付金	6,120,260	4.2	53.5	積 立 金	14,476,030	10.5	△ 69.1	14,328,481		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,083	0.0	△ 7.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	99,514,148	67.6	1.2	貸 付 金	491,390	0.4	△ 1.2	5,032	5,032	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	459,784	0.3	2.0	繰 出 金	7,510,435	5.4	△ 1.0	6,293,849	5,355,059	5.4
使 用 料	8,374,632	5.7	1.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	770,734	0.5	1.4	そ の 他 経 費 計	69,754,421	50.5	△ 29.1	60,364,568	41,654,326	41.8
国 庫 支 出 金	12,397,466	8.4	2.6	普 通 建 設 事 業 費	23,573,517	17.1	△ 27.0	13,472,010		
都 支 出 金	8,709,650	5.9	8.6	補 助 事 業 費	4,261,562	3.1	3.9	990,981		
財 産 収 入	1,121,379	0.8	△ 33.2	単 独 事 業 費	19,311,955	14.0	△ 31.5	12,481,029		
寄 附 金	151,446	0.1	△ 51.6	うち人件費	609,936	0.4	9.1	604,844		
繰 入 金	8,298,624	5.6	△ 83.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,973,619	3.4	43.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,541,635	1.7	7.3	投 資 的 経 費 計	23,573,517	17.1	△ 27.0	13,472,010		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	47,798,969	32.4	△ 44.7							
合 計	147,313,117	100.0	△ 20.2	合 計	138,157,032	100.0	△ 20.9	104,421,046		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	750,257	0.5	1.1	特 別 区 民 税	72,589,292	92.6	2.6
総 務 費	22,127,722	16.0	30.3	軽 自 動 車 税	73,319	0.1	0.8
民 生 費	58,610,257	42.4	△ 6.4	特 別 区 た ば こ 税	5,713,291	7.3	△ 3.2
衛 生 費	10,856,333	7.9	△ 0.7	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	262,753	0.2	△ 0.3	入 湯 税	3,425	0.0	10.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,106,489	1.5	10.6	合 計	78,379,327	100.0	2.1
土 木 費	10,477,860	7.6	△ 14.0				
消 防 費	13,633,052	9.9	△ 68.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	18,954,680	13.7	△ 24.0	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	35.3		
公 債 費	377,629	0.3	△ 50.6	合 計 (%)			96.9
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	138,157,032	100.0	△ 20.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険	歳入 25,259,847	△ 9.7	2,117,217
事業会計	歳出 23,896,572	△ 9.5	0
後期高齢者医療	歳入 3,910,828	0.7	448,443
事業会計	歳出 3,797,813	△ 0.7	0
介護保険事業	歳入 16,268,857	1.5	2,535,922
(保険事業)	歳出 15,794,536	1.9	38
介護保険事業	歳入 —	—	—
(介護サービス)	歳出 —	—	—
公営企業会計	歳入 1,038,691	31.7	973,559
(介護サービス)	歳出 1,038,691	31.7	0
公営企業会計	歳入 104,299	△ 31.1	1,053
(駐 車 場)	歳出 104,299	△ 31.1	0

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	333,560 人	18.22 <small>千㎡</small>	18,307 人	333,560 人
22年	326,309 人	18.23 <small>千㎡</small>	17,900 人	326,309 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	146,455,342	144,734,808	1.2	基準財政需要額	77,494,054	74,517,880
歳出総額 B	141,875,163	139,072,619	2.0	基準財政収入額	50,263,068	49,603,830
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,580,179	5,662,189	△ 19.1	基準財政規模	86,647,078	83,272,824
翌年度に繰り越すべき財源 D	688,652	264,191	160.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,891,527	5,397,998	△ 27.9	財政力指数	0.66	0.66
単年度収支 F	△ 1,506,471	1,905,263		実質収支比率	4.5 %	6.5 %
積立金 G	3,072,571	2,102,707	46.1	経常収支比率	80.8 %	80.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	19,947,098	20,916,576
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	1,211,837	1,455,710
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,566,100	4,007,970				

平成 30 年度 決算に基づく健全化判断比率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実質公債費比率	△ 3.8 % [ 25.0 % ]	△ 3.8 % [ 25.0 % ]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将来負担比率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	31.4.1			30.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,524	301,781	139	2,485	304,419							29年度末現在高	27,216,630	5,569,997	12,253,136
	うち技能労務	276	295,897	8	286	298,617										
	教育公務員	68	319,978	8	67	332,519										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,592	302,258	147	2,552	305,156										
その他の会計	163	289,053	10	165	292,673	30年度末現在高	30,289,201	5,674,538	14,907,718	50,871,457						
合 計	2,755	301,477	157	2,717	304,398											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 支 出 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	49,409,385	33.7	3.3	人 件 費	26,209,706	18.5	0.5	23,953,652	23,278,567	25.4
地 方 譲 与 税	473,942	0.3	1.2	うち職員給	17,099,614	12.1	△ 0.2	15,439,161	15,429,119	16.9
利 子 割 交 付 金	178,568	0.1	8.3	うち退職金	2,034,840	1.4	20.2	2,034,840	1,649,584	1.8
配 当 割 交 付 金	596,059	0.4	△ 12.5	扶 助 費	48,141,832	33.9	△ 0.5	18,167,311	17,399,161	19.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	488,847	0.3	△ 28.9	公 債 費	2,040,613	1.4	△ 9.9	2,040,613	2,040,613	2.2
地 方 消 費 税 交 付 金	10,629,590	7.3	△ 14.7	元 利 償 還 金	2,040,613	1.4	△ 9.9	2,040,613	2,040,613	2.2
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	281,551	0.2	5.2	義 務 的 経 費 計	76,392,151	53.8	△ 0.4	44,161,576	42,718,341	46.7
地 方 特 例 交 付 金	99,189	0.1	14.4	物 件 費	27,106,251	19.1	△ 0.1	23,298,790	18,827,430	20.6
財 政 調 整 交 付 金	28,527,663	19.5	1.3	維 持 補 修 費	1,370,980	1.0	11.6	1,287,877	1,287,877	1.4
普通 交 付 金	27,230,986	18.6	9.3	補 助 費 等	8,284,489	5.8	14.0	6,231,617	3,810,428	4.2
特 別 交 付 金	1,296,677	0.9	△ 60.1	積 立 金	6,109,828	4.3	43.2	5,513,110		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,841	0.0	△ 9.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	90,717,635	61.9	△ 0.1	貸 付 金	1,151,828	0.8	△ 0.1	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,931,749	1.3	6.3	繰 出 金	12,454,363	8.8	1.3	10,497,118	7,317,106	8.0
使 用 料	3,932,378	2.7	0.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	926,212	0.6	2.4	そ の 他 経 費 計	56,477,739	39.8	5.9	46,828,512	31,242,841	34.1
国 庫 支 出 金	26,335,027	18.0	△ 5.3	普 通 建 設 事 業 費	8,974,074	6.3	△ 0.2	4,753,985		
都 支 出 金	10,702,530	7.3	3.4	補 助 事 業 費	2,256,862	1.6	△ 24.6	736,220		
財 産 収 入	1,422,773	1.0	6.2	単 独 事 業 費	6,717,212	4.7	11.9	4,017,765		
寄 附 金	610,098	0.4	344.1	うち 人 件 費	416,634	0.3	1.1	413,535		
繰 入 金	278,133	0.2	52.0	災 害 復 旧 事 業 費	31,199	0.0	皆 増	20,964		
繰 越 金	5,662,189	3.9	47.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	3,033,618	2.1	9.9	投 資 的 経 費 計	9,005,273	6.3	0.1	4,774,949		
地 方 債	903,000	0.6	5.2							
特 定 財 源 計	55,737,707	38.1	3.4							
合 計	146,455,342	100.0	1.2	合 計	141,875,163	100.0	2.0	95,765,037		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	744,525	0.5	△ 1.4	特 別 区 民 税	43,347,504	87.7	4.8
総 務 費	19,618,346	13.8	9.1	軽 自 動 車 税	105,782	0.2	3.8
民 生 費	78,491,325	55.3	0.8	特 別 区 た ば こ 税	5,910,206	12.0	△ 6.1
衛 生 費	12,944,500	9.1	0.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	1,095,071	0.8	1.2	入 湯 税	45,893	0.1	7.5
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	2,087,905	1.5	1.1	合 計	49,409,385	100.0	3.3
土 木 費	10,327,860	7.3	11.8				
消 防 費	1,416,629	1.0	△ 11.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	13,075,812	9.2	△ 1.4	現 年 課 税 分 (%)	98.2		
災 害 復 旧 費	31,199	0.0	皆 増	滞 納 繰 越 分 (%)	46.9		
公 債 費	2,041,991	1.4	△ 9.9	合 計 (%)			96.7
諸 支 出 金	0	0.0	0.0				
合 計	141,875,163	100.0	2.0	95,765,037	100.0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険	歳入 38,110,916	△ 11.0	5,602,702
事業会計	歳出 37,759,620	△ 9.9	0
後期高齢者医療	歳入 4,805,326	5.2	619,110
事業会計	歳出 4,772,403	5.4	0
介護保険事業	歳入 24,503,005	1.1	3,808,128
(保険事業)	歳出 23,752,333	1.3	0
介護保険事業	歳入 45,034	△ 23.3	27,297
(介護サービス)	歳出 45,034	△ 23.3	0
公営企業会計	歳入 49,466	△ 19.3	42,459
(介護サービス)	歳出 49,466	△ 19.3	0
公営企業会計	歳入 —	—	—
(駐 車 場 )	歳出 —	—	—

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	219,724 人	11.29 <small>千㎡</small>	19,462 人	219,724 人
22年	206,626 人	11.31 <small>千㎡</small>	18,269 人	206,626 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	103,855,995	92,383,883	12.4	基準財政需要額	50,955,158	48,171,547
歳 出 総 額 B	97,806,004	87,001,637	12.4	基準財政収入額	33,112,897	32,552,406
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,049,991	5,382,246	12.4	標準財政規模	57,402,736	54,265,974
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,469,645	478,030	207.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,580,346	4,904,216	△ 6.6	財 政 力 指 数	0.67	0.66
単 年 度 収 支 F	△ 323,870	1,885,784		実 質 収 支 比 率	8.0 %	9.0 %
積 立 金 G	2,574,210	1,851,227	39.1	経 常 収 支 比 率	81.6 %	82.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	4,742,082	4,516,543
積立金取崩し額 I	5,267,000	3,928,000	34.1	債 務 負 担 行 為 額	12,244,565	8,731,528
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 3,016,660	△ 190,989				

平成 30 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 4.5 % [ 25.0 % ]	△ 4.4 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計																
区 分	31.4.1			30.4.1																								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額																							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,685	291,883	105	1,642	294,824							積 立 金 の 状 況	29年度末現在高	千円	千円	千円	千円										
	う ち 技 能 労 務	184	287,583	5	189	289,626	30年度	積立額	2,574,210	215	6,402,700	8,977,125																
	教 育 公 務 員	70	330,222	4	69	330,676													取崩額	5,267,000	0	4,758,145	10,025,145					
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—																		調整額	0	0	△ 1	△ 1
	小 計	1,755	293,412	109	1,711	296,270																						
そ の 他 の 会 計	101	303,291	4	103	297,035																							
合 計	1,856	293,950	113	1,814	296,314																							



歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	33,665,666	32.4	2.4	人 件 費	18,799,574	19.2	△ 1.5	17,011,130	16,767,861	28.3	
地 方 譲 与 税	268,665	0.3	0.9	うち職員給	10,972,111	11.2	0.1	10,320,158	10,316,816	17.4	
利 子 割 交 付 金	138,189	0.1	7.8	うち退職金	966,644	1.0	△ 22.3	966,644	783,195	1.3	
配 当 割 交 付 金	461,111	0.4	△ 12.9	扶 助 費	20,861,863	21.3	5.1	8,905,359	8,815,660	14.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	377,805	0.4	△ 29.1	公 債 費	1,026,187	1.0	△ 23.1	1,026,187	1,026,187	1.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,070,902	4.9	△ 14.7	元 利 償 還 金	1,026,187	1.0	△ 23.1	1,026,187	1,026,187	1.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	159,580	0.2	4.9	義 務 的 経 費 計	40,687,624	41.6	1.0	26,942,676	26,609,708	45.0	
地 方 特 例 交 付 金	55,649	0.1	1.3	物 件 費	17,430,113	17.8	5.1	15,358,555	13,850,226	23.4	
財 政 調 整 交 付 金	19,393,678	18.7	13.5	維 持 補 修 費	411,904	0.4	△ 19.8	403,766	403,766	0.7	
普通交付金	17,842,261	17.2	14.2	補 助 費 等	4,852,978	5.0	12.8	3,760,757	2,614,671	4.4	
特別交付金	1,551,417	1.5	5.8	積 立 金	8,977,125	9.2	21.4	8,871,227			
交 通 安 全 対 策 特 別 付 金	15,459	0.0	△ 12.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	59,606,704	57.4	3.5	貸 付 金	2,212	0.0	△ 57.2	2,169	2,169	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,374,088	1.3	9.1	繰 出 金	7,507,641	7.7	△ 1.5	6,633,689	4,797,087	8.1	
使 用 料	2,136,463	2.1	△ 1.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	471,863	0.5	1.9	そ の 他 経 費 計	39,181,973	40.1	7.6	35,030,163	21,667,919	36.6	
国 庫 支 出 金	12,649,353	12.2	13.4	普 通 建 設 事 業 費	17,936,407	18.3	74.0	5,144,510			
都 支 出 金	7,474,407	7.2	25.4	補 助 事 業 費	6,273,936	6.4	99.9	905,081			
財 産 収 入	401,343	0.4	△ 33.2	単 独 事 業 費	11,662,471	11.9	62.6	4,239,429			
寄 附 金	183,751	0.2	2.8	うち人件費	301,499	0.3	11.4	301,499			
繰 入 金	11,278,696	10.9	43.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	5,382,246	5.2	69.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	1,697,081	1.6	4.2	投 資 的 経 費 計	17,936,407	18.3	74.0	5,144,510			
地 方 債	1,200,000	1.2	226.1								
特 定 財 源 計	44,249,291	42.6	27.2								
合 計	103,855,995	100.0	12.4	合 計	97,806,004	100.0	12.4	67,117,349			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	633,152	0.6	△ 8.7	632,319	0.9	特 別 区 民 税	32,533,787	96.6	2.5		
総 務 費	12,173,324	12.4	8.8	11,105,659	16.5	軽 自 動 車 税	55,269	0.2	△ 1.3		
民 生 費	43,048,075	44.0	6.2	25,255,848	37.6	特 別 区 た ば こ 税	1,050,353	3.1	△ 1.2		
衛 生 費	7,259,586	7.4	1.1	6,025,090	9.0	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	206,727	0.2	55.6	118,133	0.2	入 湯 税	26,257	0.1	△ 1.4		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	555,103	0.6	4.1	507,940	0.8	合 計	33,665,666	100.0	2.4		
土 木 費	9,169,807	9.4	37.9	4,103,044	6.1	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,150,448	1.2	30.1	924,115	1.4	現 年 課 税 分 (%)	99.7	滞 納 繰 越 分 (%)	38.2	合 計 (%)	99.2
教 育 費	22,579,700	23.1	26.3	17,415,119	25.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	1,030,082	1.1	△ 22.9	1,030,082	1.5	国民健康保険	歳入	20,384,568	△ 12.4	2,101,901	
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳出	20,076,717	△ 8.8	983,382	
合 計	97,806,004	100.0	12.4	67,117,349	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	3,596,615	5.7	513,183	
						事 業 会 計	歳出	3,520,977	6.0	117,499	
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳入	15,629,549	3.0	2,534,889	
							歳出	15,213,495	2.3	152,670	
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	837,169	108.8	837,169	
							歳出	837,169	108.8	0	
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	—	—	—	
							歳出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳入	66,202	8.6	4,319	
							歳出	66,202	8.6	0	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	198,073 人	10.11 <small>km<sup>2</sup></small>	19,592 人	198,073 人
22年	175,928 人	10.08 <small>km<sup>2</sup></small>	17,453 人	175,928 人

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 率	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	102,273,177	99,731,574	2.5	基準財政需要額	50,531,171	50,272,615
歳出総額 B	98,377,842	95,355,568	3.2	基準財政収入額	23,802,297	23,569,180
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,895,335	4,376,006	△ 11.0	基準財政規模	54,234,488	53,914,092
翌年度に繰り越すべき財源 D	41,925	670,421	△ 93.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,853,410	3,705,585	4.0	財政力指数	0.47	0.46
単年度収支 F	147,825	1,336,072		実質収支比率	7.1 %	6.9 %
積立金 G	526,500	9,749	5,300.6	経常収支比率	84.5 %	82.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	11,812,236	11,316,104
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	2,924,456	6,219,993
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	674,325	1,345,821				

平成 30 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 1.9 % 〔 25.0 % 〕	△ 1.0 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	31.4.1			30.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一般職員	1,678	295,607	105	1,625	297,063	積 立 金 の 状 況	29年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	105	300,702	3	109	302,265						
	教育公務員	60	329,962	4	60	332,725						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,738	296,793	109	1,685	298,333						
その他の会計	99	285,143	0	96	282,983							
合 計	1,837	296,165	109	1,781	297,505		30年度末現在高	10,038,348	6,282,857	29,398,654	45,719,859	

入				性 質 別 出				歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	22,514,786	22.0	4.8	人 件 費	16,081,314	16.3	0.0	14,733,495	14,494,776	25.3
地 方 譲 与 税	329,908	0.3	△ 2.0	うち職員給	11,023,855	11.2	2.4	10,000,541	9,994,465	17.5
利 子 割 交 付 金	78,159	0.1	8.2	うち退職金	689,964	0.7	△ 16.1	689,964	478,231	0.8
配 当 割 交 付 金	260,958	0.3	△ 12.5	扶 助 費	35,012,945	35.6	△ 0.3	11,255,198	11,254,953	19.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	214,160	0.2	△ 28.7	公 債 費	2,057,011	2.1	14.1	2,018,452	2,018,452	3.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,930,994	4.8	△ 14.7	元 利 償 還 金	2,057,011	2.1	14.1	2,018,452	2,018,452	3.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	196,707	0.2	1.7	義 務 的 経 費 計	53,151,270	54.0	0.3	28,007,145	27,768,181	48.5
地 方 特 例 交 付 金	96,081	0.1	7.7	物 件 費	14,299,576	14.5	6.3	11,600,758	10,888,450	19.0
財 政 調 整 交 付 金	29,427,926	28.8	1.9	維 持 補 修 費	1,311,733	1.3	6.5	1,230,218	1,230,218	2.2
普通交付金	26,728,874	26.1	0.1	補 助 費 等	5,639,754	5.7	1.2	4,707,652	3,494,569	6.1
特別交付金	2,699,052	2.6	23.5	積 立 金	1,850,448	1.9	12.9	1,797,892		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,752	0.0	△ 6.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	58,072,431	56.8	1.1	貸 付 金	2,060,306	2.1	0.0	164	164	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	809,830	0.8	9.4	繰 出 金	8,686,544	8.8	3.2	7,587,349	4,952,415	8.7
使 用 料	2,563,700	2.5	△ 1.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	672,564	0.7	1.3	そ の 他 経 費 計	33,848,361	34.4	4.5	26,924,033	20,565,816	35.9
国 庫 支 出 金	20,988,843	20.5	△ 4.2	普 通 建 設 事 業 費	11,378,211	11.6	13.9	7,060,995		
都 支 出 金	7,512,684	7.3	△ 2.6	補 助 事 業 費	1,272,701	1.3	△ 45.2	383,904		
財 産 収 入	458,754	0.4	△ 26.8	単 独 事 業 費	10,105,510	10.3	31.8	6,677,091		
寄 附 金	79,066	0.1	△ 50.4	うち人件費	321,482	0.3	16.2	315,095		
繰 入 金	1,151,259	1.1	579.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,376,006	4.3	84.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	3,138,040	3.1	2.1	投 資 的 経 費 計	11,378,211	11.6	13.9	7,060,995		
地 方 債	2,450,000	2.4	9.9							
特 定 財 源 計	44,200,746	43.2	4.6							
合 計	102,273,177	100.0	2.5	合 計	98,377,842	100.0	3.2	61,992,173		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	630,824	0.6	0.1	特 別 区 民 税	18,859,125	83.8	4.3
総 務 費	9,706,888	9.9	13.4	軽 自 動 車 税	70,955	0.3	3.8
民 生 費	53,488,804	54.4	0.7	特 別 区 た ば こ 税	3,581,673	15.9	7.4
衛 生 費	8,194,075	8.3	6.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	187,209	0.2	2.9	入 湯 税	3,033	0.0	0.3
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	3,860,734	3.9	3.9	合 計	22,514,786	100.0	4.8
土 木 費	5,965,926	6.1	△ 1.0				
消 防 費	992,886	1.0	△ 11.4				
教 育 費	13,287,566	13.5	6.4				
災 害 復 旧 費	0	0.0	—				
公 債 費	2,062,930	2.1	14.3				
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	98,377,842	100.0	3.2				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特 別 区 民 税 徴 収 率			
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
98.4	41.0	96.7	
公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	24,017,741	△ 10.8	3,226,699
事 業 会 計 歳 出	23,196,092	△ 9.8	857,032
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,323,634	8.2	641,346
事 業 会 計 歳 出	3,151,558	8.6	173,571
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	16,023,318	2.0	2,405,282
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	15,731,576	2.4	78,488
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	816,666	△ 6.3	814,732
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	816,666	△ 6.3	0
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	495,689	0.5	0
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	495,689	0.5	41,168

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	256,274 人	13.77 <small>千㎡</small>	18,611 人	256,274 人
22年	247,606 人	13.75 <small>千㎡</small>	18,008 人	247,606 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	121,569,101	114,814,000	5.9	基準財政需要額	66,862,996	62,527,900
歳 出 総 額 B	117,466,523	109,949,313	6.8	基準財政収入額	26,669,073	26,363,095
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,102,578	4,864,687	△ 15.7	標準財政規模	70,583,854	66,232,102
翌年度に繰り越すべき財源 D	442,240	369,821	19.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,660,338	4,494,866	△ 18.6	財 政 力 指 数	0.41	0.41
単 年 度 収 支 F	△ 834,528	1,920,620		実 質 収 支 比 率	5.2 %	6.8 %
積 立 金 G	3,747,837	1,704,560	119.9	経 常 収 支 比 率	82.1 %	85.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	27,802,275	27,261,515
積立金取崩し額 I	0	740,000	皆減	債 務 負 担 行 為 額	9,928,469	14,153,856
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,913,309	2,885,180				

平成 30 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 0.8 % [ 25.0 % ]	△ 0.7 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	31.4.1			30.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,743	311,300	70	1,758	314,100
	う ち 技 能 労 務	150	307,600	0	160	305,500
	教 育 公 務 員	27	323,900	6	27	318,600
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—
	小 計	1,770	311,500	76	1,785	314,200
そ の 他 の 会 計	108	287,300	6	106	295,100	
合 計	1,878	310,100	82	1,891	313,100	

  

積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
29 年 度 末 現 在 高		9,568,788	177,226	7,641,119	17,387,133
	積 立 額	4,747,837	7,131	1,493,737	6,248,705
	取 崩 額	0	168,000	799,994	967,994
	調 整 額	0	0	0	0
30 年 度 末 現 在 高		14,316,625	16,357	8,334,862	22,667,844

歳入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	24,635,767	20.3	4.0	人 件 費	18,440,566	15.7	2.0	16,591,557	16,247,452	22.3
地 方 譲 与 税	357,350	0.3	0.9	うち職員給	12,098,760	10.3	△ 0.6	10,623,962	10,622,034	14.6
利 子 割 交 付 金	93,320	0.1	7.9	うち退職金	1,793,840	1.5	42.9	1,793,840	1,475,737	2.0
配 当 割 交 付 金	311,430	0.3	△ 12.8	扶 助 費	39,204,406	33.4	1.6	14,382,905	14,257,470	19.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	255,250	0.2	△ 29.0	公 債 費	2,711,726	2.3	1.4	2,711,726	2,711,726	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	5,202,071	4.3	△ 14.7	元 利 債 還 金	2,711,726	2.3	1.4	2,711,726	2,711,726	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,227	0.2	4.8	義 務 的 経 費 計	60,356,698	51.4	1.7	33,686,188	33,216,648	45.7
地 方 特 例 交 付 金	184,263	0.2	12.8	物 件 費	19,831,125	16.9	0.5	17,164,646	15,647,996	21.5
財 政 調 整 交 付 金	42,615,677	35.1	10.9	維 持 補 修 費	981,395	0.8	8.6	881,976	881,976	1.2
普通交付金	40,193,923	33.1	11.1	補 助 費 等	5,972,318	5.1	7.0	4,910,206	3,266,126	4.5
特別交付金	2,421,754	2.0	7.4	積 立 金	5,248,705	4.5	74.9	4,714,447		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,343	0.0	△ 9.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	73,891,698	60.8	5.9	貸 付 金	47,146	0.0	1,239.8	44,612	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,571,384	1.3	14.7	繰 出 金	10,516,511	9.0	△ 0.2	9,095,333	6,663,559	9.2
使 用 料	2,614,699	2.2	1.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	518,221	0.4	2.0	そ の 他 経 費 計	42,597,200	36.3	7.2	36,811,220	26,459,657	36.4
国 庫 支 出 金	22,901,692	18.8	2.8	普 通 建 設 事 業 費	14,512,625	12.4	33.4	6,102,843		
都 支 出 金	9,012,256	7.4	10.6	補 助 事 業 費	6,124,786	5.2	69.6	783,889		
財 産 収 入	428,860	0.4	231.1	単 独 事 業 費	8,387,839	7.1	15.5	5,318,954		
寄 附 金	433,123	0.4	△ 7.3	う ち 人 件 費	391,274	0.3	4.5	366,489		
繰 入 金	1,893,109	1.6	△ 51.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,864,687	3.2	30.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,424,372	1.2	12.5	投 資 的 経 費 計	14,512,625	12.4	33.4	6,102,843		
地 方 債	3,015,000	2.5	113.1							
特 定 財 源 計	47,677,403	39.2	5.8							
合 計	121,569,101	100.0	5.9	合 計	117,466,523	100.0	6.8	76,600,251		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	629,978	0.5	△ 1.0	特 別 区 民 税	22,428,961	91.0	4.5
総 務 費	15,001,215	12.8	23.4	軽 自 動 車 税	113,103	0.5	2.6
民 生 費	64,311,007	54.7	1.9	特 別 区 た ば こ 税	2,079,844	8.4	△ 1.9
衛 生 費	7,483,010	6.4	△ 0.6	釦 産 税	0	0.0	—
労 働 費	145,131	0.1	△ 4.1	入 湯 税	13,859	0.1	△ 5.4
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,599,772	1.4	△ 5.9	合 計	24,635,767	100.0	4.0
土 木 費	9,490,566	8.1	22.3	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>			
消 防 費	608,252	0.5	△ 19.1	現 年 課 税 分 (%)	98.9		
教 育 費	15,484,246	13.2	14.7	滞 納 繰 越 分 (%)	59.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	98.2		
公 債 費	2,713,346	2.3	1.5	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	117,466,523	100.0	6.8	国 民 健 康 保 険 歳 入	28,148,876	△ 13.2	3,741,967
				事 業 会 計 歳 出	27,177,498	△ 13.6	556,838
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,672,969	3.7	817,903
				事 業 会 計 歳 出	3,481,627	4.9	203,929
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	21,868,993	5.2	3,290,997
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	20,926,058	5.2	164,348
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	32,207	40.5	32,207
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	32,207	40.5	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	457,680	△ 14.3	457,680
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	457,680	△ 14.3	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	0	—	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	0	—	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	498,109 人	40.16 <small>千㎡</small>	12,404 人	498,109 人
22年	460,819 人	39.94 <small>千㎡</small>	11,538 人	460,819 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	193,991,713	201,766,490	△ 3.9	基準財政需要額	113,673,560	112,647,244
歳出総額 B	188,828,925	196,936,202	△ 4.1	基準財政収入額	55,437,998	54,767,589
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,162,788	4,830,288	6.9	標準財政規模	122,199,041	120,964,851
翌年度に繰り越すべき財源 D	142,087	0	皆増	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,020,701	4,830,288	3.9	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	190,413	190,953		実質収支比率	4.1 %	4.0 %
積立金 G	2,419,066	2,323,571	4.1	經常収支比率	77.5 %	73.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	27,204,452	28,391,704
積立金取崩し額 I	4,300,000	4,600,000	△ 6.5	債務負担行為額	6,390,644	3,843,934
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,690,521	△ 2,085,476				

平成 30 年度 決算に基づく健全化判断比率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.2 % [ 25.0 %]	△ 4.4 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	31.4.1			30.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一般職員	2,493	303,804	81	2,496	304,491	千円	29年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	293	295,384	0	315	294,639						
	教育公務員	108	316,503	6	111	315,407						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	2,601	304,332	87	2,607	304,955						
その他の会計	104	294,754	8	101	295,226	千円	30年度末現在高	千円	千円	千円	千円	
合 計	2,705	303,964	95	2,708	304,592							27,787,266

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	52,174,058	26.9	3.6	人 件 費	25,267,604	13.4	0.2	23,332,222	23,051,082	18.4
地 方 譲 与 税	675,361	0.3	1.2	うち職員給	17,508,894	9.3	△ 0.3	16,513,281	16,510,334	13.2
利 子 割 交 付 金	203,105	0.1	7.8	うち退職金	1,785,721	0.9	16.6	1,785,721	1,545,967	1.2
配 当 割 交 付 金	677,676	0.3	△ 12.9	扶 助 費	63,578,105	33.7	2.0	27,120,519	26,667,250	21.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	555,141	0.3	△ 29.1	公 債 費	2,079,348	1.1	△ 2.7	2,078,929	2,078,929	1.7
地 方 消 費 税 交 付 金	10,348,770	5.3	△ 14.7	元 利 償 還 金	2,079,348	1.1	△ 2.7	2,078,929	2,078,929	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,764	0.0	△ 0.2	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	406,241	0.2	5.2	義 務 的 経 費 計	90,925,057	48.2	1.4	52,531,670	51,797,261	41.3
地 方 特 例 交 付 金	367,305	0.2	13.6	物 件 費	33,308,836	17.6	3.3	29,725,314	28,012,208	22.4
財 政 調 整 交 付 金	59,602,752	30.7	0.4	維 持 補 修 費	2,121,729	1.1	1.7	1,974,708	1,974,708	1.6
普通 交 付 金	58,235,562	30.0	0.6	補 助 費 等	10,234,733	5.4	△ 1.2	7,914,518	5,647,994	4.5
特 別 交 付 金	1,367,190	0.7	△ 9.4	積 立 金	22,387,659	11.9	△ 1.4	22,068,532		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,741	0.0	△ 9.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	125,075,914	64.5	0.0	貸 付 金	468,196	0.2	△ 3.8	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,658,437	1.9	5.1	繰 出 金	12,614,163	6.7	△ 9.7	10,198,735	9,674,653	7.7
使 用 料	3,061,902	1.6	△ 1.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	815,838	0.4	2.7	そ の 他 経 費 計	81,135,316	43.0	△ 0.9	71,881,807	45,309,563	36.2
国 庫 支 出 金	30,593,529	15.8	△ 4.4	普 通 建 設 事 業 費	16,768,552	8.9	△ 33.9	7,967,691		
都 支 出 金	13,315,646	6.9	9.8	補 助 事 業 費	3,515,758	1.9	△ 23.7	887,277		
財 産 収 入	236,006	0.1	22.1	単 独 事 業 費	13,252,794	7.0	△ 36.2	7,080,414		
寄 附 金	532,778	0.3	△ 20.0	うち人件費	240,996	0.1	△ 37.1	206,435		
繰 入 金	8,975,487	4.6	△ 42.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,830,288	2.5	4.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,332,288	1.2	8.7	投 資 的 経 費 計	16,768,552	8.9	△ 33.9	7,967,691		
地 方 債	563,600	0.3	△ 68.6							
特 定 財 源 計	68,915,799	35.5	△ 10.1							
合 計	193,991,713	100.0	△ 3.9	合 計	188,828,925	100.0	△ 4.1	132,381,168		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	875,500	0.5	1.1	特 別 区 民 税	48,253,732	92.5	3.9	
総 務 費	32,774,503	17.4	0.4	軽 自 動 車 税	172,772	0.3	1.3	
民 生 費	98,815,370	52.3	1.7	特 別 区 た ば こ 税	3,668,687	7.0	△ 0.6	
衛 生 費	13,844,205	7.3	△ 0.7	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	185,296	0.1	5.7	入 湯 税	78,867	0.2	△ 3.1	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	1,035,210	0.5	11.8	合 計	52,174,058	100.0	3.6	
土 木 費	8,970,311	4.8	10.3	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	1,193,995	0.6	△ 6.8	現 年 課 税 分 (%)	99.2	滞 納 繰 越 分 (%)	46.6	
教 育 費	29,055,158	15.4	△ 26.8	合 計 (%)			98.5	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	2,079,377	1.1	△ 2.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	50,325,754	△ 15.6	3,053,288
合 計	188,828,925	100.0	△ 4.1	132,381,168	100.0			
				事 業 会 計	歳 出	48,978,330	△ 12.0	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	5,654,460	6.9	1,094,678
				事 業 会 計	歳 出	5,556,535	7.1	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	32,436,732	3.6	4,538,858
				( 保 険 事 業 )	歳 出	31,331,503	3.4	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	115,764	4.6	6,411
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	115,764	4.6	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	85,168	△ 5.1	639
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	85,168	△ 5.1	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	386,855 人	22.84 千㎡	16,938 人	386,855 人
22年	365,302 人	22.72 千㎡	16,078 人	365,302 人

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 率	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	171,688,025	168,173,493	2.1	基準財政需要額	96,182,680	87,846,041
歳出総額 B	166,500,037	161,971,680	2.8	基準財政収入額	50,354,991	50,045,663
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,187,988	6,201,813	△ 16.3	標準財政規模	104,531,184	95,996,147
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,187,988	6,201,813	△ 16.3	財政力指数	0.55	0.56
単年度収支 F	△ 1,013,825	1,714,256		実質収支比率	5.0 %	6.5 %
積立金 G	1,251,281	176,458	609.1	經常収支比率	71.9 %	75.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	12,116,568	13,523,063
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	29,626,188	18,803,442
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	237,456	1,890,714				

平成 30 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.5 % [ 25.0 %]	△ 4.6 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	31.4.1			30.4.1		
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一般職員	2,478	287,877	180	2,441	291,224
	うち技能労務	240	296,689	6	253	302,385
	教育公務員	73	301,057	15	71	309,722
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	2,551	288,254	195	2,512	291,369
その他の会計	88	289,020	7	85	295,527	
合 計	2,639	288,279	202	2,597	291,871	

  

積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
積 立 金 の 状 況	29年度末現在高	17,836,076	10,378,782	65,727,126	93,941,984
	積立額	1,251,281	16,913	12,500,582	13,768,776
	取崩し額	0	737,158	5,404,199	6,141,357
	調整額	0	0	0	0
	30年度末現在高	19,087,357	9,658,537	72,823,509	101,569,403



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	48,566,603	28.3	4.4	人 件 費	24,347,262	14.6	0.1	22,009,325	21,839,757	20.2
地 方 譲 与 税	534,657	0.3	0.8	うち職員給	16,090,354	9.7	0.2	15,251,576	15,230,392	14.1
利 子 割 交 付 金	191,081	0.1	7.4	うち退職金	1,833,003	1.1	2.6	1,833,003	1,711,339	1.6
配 当 割 交 付 金	637,020	0.4	△ 13.3	扶 助 費	38,970,277	23.4	4.5	15,822,045	15,822,045	14.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	520,621	0.3	△ 29.7	公 債 費	1,591,052	1.0	△ 12.0	1,591,052	1,591,052	1.5
地 方 消 費 税 交 付 金	9,047,209	5.3	△ 14.7	元 利 償 還 金	1,591,052	1.0	△ 12.0	1,591,052	1,591,052	1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	318,274	0.2	4.8	義 務 的 経 費 計	64,908,591	39.0	2.3	39,422,422	39,252,854	36.3
地 方 特 例 交 付 金	191,147	0.1	13.2	物 件 費	29,350,963	17.6	5.6	25,416,409	23,598,766	21.8
財 政 調 整 交 付 金	47,692,273	27.8	16.8	維 持 補 修 費	1,394,551	0.8	4.8	1,151,178	1,151,178	1.1
普通交付金	45,827,689	26.7	21.2	補 助 費 等	10,074,970	6.1	9.6	7,078,406	5,751,176	5.3
特別交付金	1,864,584	1.1	△ 38.7	積 立 金	13,768,776	8.3	161.9	13,526,081		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,889	0.0	△ 4.9	投 資 ・ 出 資 金	12,000	0.0	皆 増	12,000		
一 般 財 源 計	107,727,774	62.7	7.0	貸 付 金	232,892	0.1	19.3	28,073	28,073	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,316,421	1.3	18.9	繰 出 金	11,592,915	7.0	3.1	9,879,174	7,839,705	7.3
使 用 料	4,791,509	2.8	△ 0.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	635,071	0.4	2.4	そ の 他 経 費 計	66,427,067	39.9	20.7	57,091,321	38,368,898	35.5
国 庫 支 出 金	25,519,418	14.9	△ 18.0	普 通 建 設 事 業 費	35,164,379	21.1	△ 19.2	17,593,937		
都 支 出 金	13,865,741	8.1	△ 7.4	補 助 事 業 費	12,768,370	7.7	△ 39.8	4,435,929		
財 産 収 入	928,530	0.5	△ 10.6	単 独 事 業 費	22,396,009	13.5	0.3	13,158,008		
寄 附 金	173,799	0.1	1,001.0	う ち 人 件 費	480,131	0.3	2.4	439,272		
繰 入 金	6,141,357	3.6	107.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	0		
繰 越 金	6,201,813	3.6	17.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	3,386,592	2.0	△ 21.6	投 資 的 経 費 計	35,164,379	21.1	△ 19.2	17,593,937		
地 方 債	0	0.0	皆 減							
特 定 財 源 計	63,960,251	37.3	△ 5.3							
合 計	171,688,025	100.0	2.1	合 計	166,500,037	100.0	2.8	114,107,680		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	823,876	0.5	2.5	特 別 区 民 税	45,188,174	93.0	4.8
総 務 費	21,198,359	12.7	40.0	軽 自 動 車 税	128,770	0.3	1.1
民 生 費	75,508,399	45.4	1.5	特 別 区 た ば こ 税	3,249,659	6.7	△ 0.4
衛 生 費	11,501,013	6.9	0.7	釦 産 税	0	0.0	—
労 働 費	763,174	0.5	△ 5.5	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,207,617	1.3	8.4	合 計	48,566,603	100.0	4.4
土 木 費	22,409,269	13.5	△ 30.0	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>			
消 防 費	1,890,413	1.1	18.8	現 年 課 税 分 (%)	99.3		
教 育 費	28,606,865	17.2	30.5	滞 納 繰 越 分 (%)	66.9		
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	合 計 (%)	99.0		
公 債 費	1,591,052	1.0	△ 12.0	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	166,500,037	100.0	2.8				繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 37,378,652	△ 12.6	2,987,731
					歳 出 36,817,106	△ 10.5	0
				後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入 5,252,764	5.1	832,461
					歳 出 5,196,331	5.1	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入 24,936,848	0.3	3,606,120
					歳 出 24,670,052	0.8	0
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 287,833	17.6	72,459
					歳 出 287,833	17.6	0
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 1,280,822	115.7	1,115,797
					歳 出 1,280,822	115.7	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入 —	—	—
					歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

( 目 黒 区 )

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	277,622 人	14.67 千㎡	18,924 人	277,622 人
22年	268,330 人	14.70 千㎡	18,254 人	268,330 人

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 率	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	99,460,961	93,887,628	5.9	基準財政需要額	58,269,085	55,164,471
歳 出 総 額 B	95,427,640	89,055,714	7.2	基準財政収入額	43,801,824	43,781,240
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,033,321	4,831,914	△ 16.5	標準財政規模	66,901,982	63,457,279
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,033,321	4,831,914	△ 16.5	財 政 力 指 数	0.78	0.78
単 年 度 収 支 F	△ 798,593	1,276,838		実 質 収 支 比 率	6.0 %	7.6 %
積 立 金 G	3,312,862	2,362,368	40.2	経 常 収 支 比 率	81.6 %	84.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	14,819,925	16,692,507
積立金取崩し額 I	366	16,000	△ 97.7	債 務 負 担 行 為 額	5,109,417	1,664,936
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,513,903	3,623,206				

平成 30 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度		
実 質 赤 字 比 率	- % [ 11.25 %]	- % [ 11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 4.0 % [ 25.0 %]	△ 4.0 % [ 25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	- % [ 16.25 %]	- % [ 16.25 %]	将 来 負 担 比 率	- % [ 350.0 %]	- % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	31.4.1			30.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額		千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	1,896	304,901	110	1,900	309,926	29年度末現在高	17,345,442	1,530,507	16,699,901	35,575,850	
	う ち 技 能 労 務	195	297,224	4	205	301,486						
	教 育 公 務 員	24	334,504	1	24	327,238						
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,920	305,271	111	1,924	310,142						
そ の 他 の 会 計	105	291,378	10	103	290,649	30年度調整額	366	214,292	287,538	502,196		
合 計	2,025	304,550	121	2,027	309,151						0	0
							30年度末現在高	20,657,938	1,319,594	20,504,885	42,482,417	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	45,090,769	45.3	2.3	人 件 費	20,532,529	21.5	0.0	18,743,665	18,572,411	27.3
地 方 譲 与 税	365,848	0.4	0.8	うち職員給	12,797,221	13.4	△ 1.2	11,445,927	11,438,066	16.8
利 子 割 交 付 金	186,870	0.2	6.5	うち退職金	2,143,867	2.2	11.1	2,143,867	2,019,991	3.0
配 当 割 交 付 金	622,276	0.6	△ 14.1	扶 助 費	24,550,013	25.7	3.2	11,174,058	11,133,251	16.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	506,986	0.5	△ 30.4	公 債 費	2,483,232	2.6	△ 9.2	2,483,232	2,483,232	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	5,191,984	5.2	△ 14.7	元 利 償 還 金	2,483,232	2.6	△ 9.2	2,483,232	2,483,232	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	217,561	0.2	4.8	義 務 的 経 費 計	47,565,774	49.8	1.1	32,400,955	32,188,894	47.4
地 方 特 例 交 付 金	72,910	0.1	10.3	物 件 費	15,971,412	16.7	1.0	14,122,110	12,895,604	19.0
財 政 調 整 交 付 金	15,523,670	15.6	26.3	維 持 補 修 費	1,366,277	1.4	2.3	1,292,857	1,292,857	1.9
普通 交 付 金	14,467,261	14.5	27.1	補 助 費 等	6,272,396	6.6	7.1	4,689,878	3,409,435	5.0
特 別 交 付 金	1,056,409	1.1	15.9	積 立 金	7,408,762	7.8	101.9	7,319,549		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,608	0.0	△ 6.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	67,803,482	68.2	4.7	貸 付 金	18,427	0.0	△ 6.7	7,549	7,549	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,309,073	1.3	9.8	繰 出 金	8,285,778	8.7	8.9	7,072,789	5,642,084	8.3
使 用 料	2,336,792	2.3	△ 0.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	473,351	0.5	1.8	そ の 他 経 費 計	39,323,052	41.2	14.6	34,504,732	23,247,529	34.2
国 庫 支 出 金	12,021,915	12.1	△ 0.8	普 通 建 設 事 業 費	8,538,814	8.9	10.8	4,067,437		
都 支 出 金	8,497,372	8.5	22.3	補 助 事 業 費	1,807,641	1.9	△ 12.7	349,144		
財 産 収 入	179,759	0.2	25.5	単 独 事 業 費	6,731,173	7.1	19.4	3,718,293		
寄 附 金	133,209	0.1	12.1	うち人件費	504,223	0.5	9.0	486,629		
繰 入 金	632,415	0.6	△ 12.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,831,914	4.9	35.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	812,679	0.8	△ 3.9	投 資 的 経 費 計	8,538,814	8.9	10.8	4,067,437		
地 方 債	429,000	0.4	△ 37.3							
特 定 財 源 計	31,657,479	31.8	8.7							
合 計	99,460,961	100.0	5.9	合 計	95,427,640	100.0	7.2	70,973,124		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	702,577	0.7	△ 0.7	特 別 区 民 税	43,126,682	95.6	2.7
総 務 費	16,519,070	17.3	31.3	軽 自 動 車 税	82,818	0.2	2.6
民 生 費	48,925,185	51.3	6.7	特 別 区 た ば こ 税	1,881,269	4.2	△ 5.8
衛 生 費	8,201,353	8.6	△ 1.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	214,750	0.2	△ 2.9	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	7,474	0.0	9.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	658,385	0.7	△ 4.6	合 計	45,090,769	100.0	2.3
土 木 費	5,326,247	5.6	△ 4.8				
消 防 費	696,095	0.7	31.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	11,691,643	12.3	△ 1.3	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	41.2		
公 債 費	2,484,861	2.6	△ 9.2	合 計 (%)			97.3
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	95,427,640	100.0	7.2	70,973,124	100.0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険	歳入 26,774,988	△ 10.0	2,419,457
事 業 会 計	歳出 26,474,988	△ 10.1	0
後 期 高 齢 者 医 療	歳入 4,543,402	5.4	463,513
事 業 会 計	歳出 4,486,516	4.8	5,532
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳入 20,556,730	2.9	3,135,035
	歳出 19,784,683	2.3	117,385
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入 1,082	△ 98.5	1,082
	歳出 1,082	△ 98.5	0
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入 345,409	△ 0.6	343,942
	歳出 345,409	△ 0.6	0
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳入 10,690	1.6	0
	歳出 10,690	1.6	7,302

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		717,082人		60.66	千㎡		11,821人			717,082人		31.4.1		732,618人			
22年		693,373人		59.46	千㎡		11,661人			693,373人		30.4.1		726,191人			

区	分	平成30年度	平成29年度	増減率	区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	282,546,360	255,242,532	10.7	基準財政需要額		153,022,566	146,607,922
歳出総額	B	276,510,986	245,043,920	12.8	基準財政収入額		80,902,024	80,265,858
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	6,035,374	10,198,612	△40.8	標準財政規模		165,399,143	158,842,611
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,415,386	558,139	153.6	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	4,619,988	9,640,473	△52.1	財政力指数		0.54	0.54
単年度収支	F	△5,020,485	3,293,228		実質収支比率		2.8%	6.1%
積立金	G	24,934	31,286	△20.3	経常収支比率		83.3%	83.1%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		20,541,567	23,450,156
積立金取崩し額	I	3,800,000	1,200,000	216.7	債務負担行為額		30,498,057	33,757,455
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△8,795,551	2,124,514					

### 平成30年度決算に基づく健全化判断比率 ※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△3.9 % 〔 25.0 % 〕	△3.5 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積	立	の	状	況	区	分	財政調整基金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計						
区	分	31.4.1			30.4.1																														
		職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額																													
普 通 会 計	一般職員	4,060	305,920	200	4,028	310,744	積 立 金 の 状 況	29年度未 現在高	千円	千円	千円	千円	64,971,359	6,737,449	58,342,851	130,051,659	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	うち 技能労務	473	301,734	6	495	304,696																									積 立 額	4,845,170	3,330	3,110,246	7,958,746
	教育公務員	10	396,160	1	10	410,780																													
	臨時職員	0	—	0	0	—																									調 整 額	1	0	0	1
	小 計	4,070	306,142	201	4,038	310,992																													
	その他の会計	143	291,714	11	146	300,105																													
合 計	4,213	305,652	212	4,184	310,612																														

区 名 大田区

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	75,174,817	26.6	2.0	人 件 費	40,106,765	14.5	△ 2.1	37,295,210	36,792,953	21.8	
地 方 譲 与 税	1,963,865	0.7	△ 1.0	うち職員給	27,301,719	9.9	△ 1.0	25,188,224	25,182,847	14.9	
利 子 割 交 付 金	306,174	0.1	7.2	うち退職金	3,170,340	1.1	△ 5.7	3,170,340	2,692,478	1.6	
配 当 割 交 付 金	1,021,346	0.4	△ 13.2	扶 助 費	90,869,103	32.9	2.6	37,492,838	36,191,073	21.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	836,157	0.3	△ 29.3	公 債 費	3,563,875	1.3	△ 20.6	3,474,513	3,474,513	2.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	13,500,021	4.8	△ 14.7	元 利 償 還 金	3,563,875	1.3	△ 20.6	3,474,513	3,474,513	2.1	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	600,863	0.2	4.9	義 務 的 経 費 計	134,539,743	48.7	0.4	78,262,561	76,458,539	45.3	
地 方 特 例 交 付 金	432,391	0.2	34.3	物 件 費	43,020,632	15.6	4.3	36,091,832	35,386,047	21.0	
財 政 調 整 交 付 金	75,152,902	26.6	7.3	維 持 補 修 費	5,406,877	2.0	29.0	4,568,098	4,568,098	2.7	
普通交付金	72,120,542	25.5	8.7	補 助 費 等	14,965,329	5.4	9.4	11,432,271	7,960,263	4.7	
特別交付金	3,032,360	1.1	△ 17.5	積 立 金	3,138,510	1.1	△ 39.6	3,082,111			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,857	0.0	△ 7.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0			
一 般 財 源 計	169,049,393	59.8	2.4	貸 付 金	4,500,911	1.6	128.7	3,986,066	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	3,377,717	1.2	13.2	繰 出 金	22,963,015	8.3	8.1	19,823,389	16,296,587	9.7	
使 用 料	7,054,955	2.5	△ 1.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	1,107,046	0.4	0.1	そ の 他 経 費 計	93,995,274	34.0	7.4	78,983,767	64,210,995	38.0	
国 庫 支 出 金	48,016,191	17.0	3.5	普 通 建 設 事 業 費	47,975,969	17.4	104.1	23,316,818			
都 支 出 金	20,205,065	7.2	6.7	補 助 事 業 費	7,380,176	2.7	277.6	1,857,964			
財 産 収 入	592,274	0.2	73.4	単 独 事 業 費	40,595,793	14.7	88.4	21,458,854			
寄 附 金	45,080	0.0	△ 29.6	う ち 人 件 費	1,087,463	0.4	△ 0.4	1,005,613			
繰 入 金	23,224,162	8.2	381.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	5,378,376	1.9	37.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	4,163,101	1.5	1.6	投 資 的 経 費 計	47,975,969	17.4	104.1	23,316,818			
地 方 債	333,000	0.1	43.5								
特 定 財 源 計	113,496,967	40.2	26.0								
合 計	282,546,360	100.0	10.7	合 計	276,510,986	100.0	12.8	180,563,146			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	1,048,969	0.4	△ 0.2	特 別 区 民 税	70,031,156	93.2	2.2
総 務 費	23,678,116	8.6	△ 9.5	軽 自 動 車 税	318,417	0.4	1.8
民 生 費	148,345,275	53.6	5.9	特 別 区 た ば こ 税	4,811,974	6.4	△ 1.1
衛 生 費	18,441,330	6.7	4.1	釦 産 税	0	0.0	—
労 働 費	84,110	0.0	△ 12.4	入 湯 税	13,270	0.0	△ 3.9
農 林 水 産 業 費	19,957	0.0	17.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	20,730,986	7.5	463.8	合 計	75,174,817	100.0	2.0
土 木 費	25,845,415	9.3	13.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,673,645	0.6	9.2	現 年 課 税 分 (%)	99.2		
教 育 費	33,079,241	12.0	20.2	滞 納 繰 越 分 (%)	54.4		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			98.5
公 債 費	3,563,942	1.3	△ 20.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	276,510,986	100.0	12.8	180,563,146	100.0		
				国 民 健 康 保 険	歳 入 70,616,125	△ 11.6	6,973,279
				事 業 会 計	歳 出 69,604,352	△ 11.1	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 10,463,463	5.1	1,694,991
				事 業 会 計	歳 出 10,351,937	5.7	101,211
				介 護 保 険 事 業	歳 入 55,365,250	2.3	8,136,497
				( 保 険 事 業 )	歳 出 53,587,433	2.7	707,696
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 177,109	7.0	177,109
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 177,109	7.0	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 163,503	143.2	0
				( 駐 車 場 )	歳 出 163,503	143.2	85,530

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	903,346 人	58.05 ㎡	15,562 人	903,346 人
22年	877,138 人	58.08 ㎡	15,102 人	877,138 人

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 率	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	308,966,427	301,607,615	2.4	基準財政需要額	175,258,638	162,190,855
歳 出 総 額 B	297,684,126	294,120,127	1.2	基準財政収入額	120,970,141	119,668,585
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	11,282,301	7,487,488	50.7	標準財政規模	197,894,253	183,840,774
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,614,186	1,484,284	143.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,668,115	6,003,204	27.7	財政力指数	0.73	0.74
単 年 度 収 支 F	1,664,911	△ 2,666,819		実質収支比率	3.9 %	3.3 %
積 立 金 G	4,768,027	2,276,700	109.4	経常収支比率	79.3 %	83.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	63,130,096	58,703,048
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	46,345,588	41,525,260
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	6,432,938	△ 390,119				

平成 30 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.8 % [ 25.0 %]	△ 3.4 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	31.4.1			30.4.1		
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	
普 通 会 計	一般職員	5,124	299,034	316	5,013	302,853
	うち技能労務	603	301,087	7	620	302,835
	教育公務員	59	328,038	0	60	320,980
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	5,183	299,364	316	5,073	303,067
その他の会計	163	289,836	13	162	291,459	
合 計	5,346	299,073	329	5,235	302,708	

  

積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
		千円	千円	千円	千円
29年度末現在高		27,193,032	6,409,627	53,070,139	86,672,798
	積立額	4,768,027	16,022	7,090,037	11,874,086
	取崩し額	0	0	172,345	172,345
	調整額	81	0	△ 2	79
30年度末現在高		31,961,140	6,425,649	59,987,829	98,374,618

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	122,430,224	39.6	2.6	人 件 費	52,116,906	17.5	0.8	47,290,616	46,875,686	23.3	
地 方 譲 与 税	1,269,424	0.4	0.8	うち職員給	33,017,094	11.1	0.9	31,505,016	28,661,933	14.3	
利 子 割 交 付 金	511,765	0.2	6.8	うち退職金	3,586,819	1.2	4.7	3,586,819	3,228,380	1.6	
配 当 割 交 付 金	1,705,356	0.6	△ 13.7	扶 助 費	87,146,123	29.3	2.9	37,464,178	37,464,178	18.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,392,080	0.5	△ 30.0	公 債 費	4,481,658	1.5	△ 30.2	4,481,658	4,481,658	2.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	15,462,475	5.0	△ 14.7	元 利 償 還 金	4,481,577	1.5	△ 30.2	4,481,577	4,481,577	2.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	81	0.0	△ 25.7	81	81	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	755,087	0.2	4.8	義 務 的 経 費 計	143,744,687	48.3	0.7	89,236,452	88,821,522	44.2	
地 方 特 例 交 付 金	340,668	0.1	16.7	物 件 費	52,212,244	17.5	6.3	42,601,988	42,044,111	20.9	
財 政 調 整 交 付 金	58,716,504	19.0	26.4	維 持 補 修 費	536,653	0.2	4.2	532,782	532,333	0.3	
普通交付金	54,288,497	17.6	27.7	補 助 費 等	16,466,366	5.5	0.8	13,026,370	10,580,151	5.3	
特別交付金	4,428,007	1.4	12.3	積 立 金	11,874,086	4.0	43.7	11,342,067			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,635	0.0	△ 3.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	202,666,218	65.6	6.3	貸 付 金	2,881,736	1.0	33.1	2,881,736	5,978	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	3,561,858	1.2	17.9	繰 出 金	26,549,333	8.9	7.0	22,749,867	17,347,654	8.6	
使 用 料	5,914,552	1.9	2.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	1,386,642	0.4	4.3	そ の 他 経 費 計	110,520,418	37.1	9.2	93,134,810	70,510,227	35.1	
国 庫 支 出 金	45,216,662	14.6	0.0	普 通 建 設 事 業 費	43,419,021	14.6	△ 13.4	21,398,932			
都 支 出 金	23,580,324	7.6	△ 0.9	補 助 事 業 費	13,464,639	4.5	△ 9.0	3,314,265			
財 産 収 入	1,355,092	0.4	△ 19.9	単 独 事 業 費	29,954,382	10.1	△ 15.2	18,084,667			
寄 附 金	137,598	0.0	55.3	うち人件費	1,069,787	0.4	△ 2.8	1,069,787			
繰 入 金	172,345	0.1	△ 5.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	7,487,488	2.4	△ 29.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	8,981,648	2.9	37.5	投 資 的 経 費 計	43,419,021	14.6	△ 13.4	21,398,932			
地 方 債	8,506,000	2.8	△ 32.9								
特 定 財 源 計	106,300,209	34.4	△ 4.1								
合 計	308,966,427	100.0	2.4	合 計	297,684,126	100.0	1.2	203,770,194			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	960,105	0.3	△ 3.4	特 別 区 民 税	117,953,934	96.3	2.8
総 務 費	42,766,072	14.4	△ 3.5	軽 自 動 車 税	319,607	0.3	1.6
民 生 費	149,115,761	50.1	2.0	特 別 区 た ば こ 税	4,154,218	3.4	△ 2.0
衛 生 費	21,086,931	7.1	0.3	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	210,255	0.1	△ 12.0	入 湯 税	2,465	0.0	1.2
農 林 水 産 業 費	238,846	0.1	△ 8.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,507,655	0.5	0.6	合 計	122,430,224	100.0	2.6
土 木 費	33,474,047	11.2	4.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	872,517	0.3	△ 14.6	現 年 課 税 分 (%)	98.9		
教 育 費	42,951,594	14.4	6.9	滞 納 繰 越 分 (%)	41.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	96.9		
公 債 費	4,500,343	1.5	△ 30.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	297,684,126	100.0	1.2	203,770,194	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	83,992,074	△ 10.4	7,179,995
				事 業 会 計 歳 出	83,532,406	△ 9.1	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	15,072,078	1.4	1,656,360
				事 業 会 計 歳 出	14,394,825	2.4	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	66,494,104	4.9	9,011,359
				(保 険 事 業) 歳 出	64,727,944	5.0	0
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	3,705,111	355.0	2,403,208
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	3,705,111	355.0	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	224,533 人	15.11 千㎡	14,860 人	224,533 人
22年	204,492 人	15.11 千㎡	13,534 人	204,492 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	105,332,480	102,503,335	2.8	基準財政需要額	51,341,040	48,658,536
歳出総額 B	94,790,420	90,943,981	4.2	基準財政収入額	48,659,798	47,976,809
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,542,060	11,559,354	△ 8.8	標準財政規模	62,086,170	58,751,232
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,178,806	985,110	19.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	9,363,254	10,574,244	△ 11.5	財政力指数	0.97	0.96
単年度収支 F	△ 1,210,990	2,047,297		実質収支比率	15.1 %	18.0 %
積立金 G	34,268	25,275	35.6	經常収支比率	73.3 %	73.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	7,846,428	9,165,202
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	10,067,995	4,192,284
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,176,722	2,072,572				

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.7 % [ 25.0 %]	△ 3.7 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	31.4.1			30.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	1,851	304,189	80	1,829	306,336							29年度末現在高	35,998,590	—	50,276,048
	うち技能労務	314	304,540	0	322	304,880										
	教育公務員	30	344,986	2	26	348,165										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,881	304,838	82	1,855	306,926										
その他の会計	96	290,211	5	96	292,870	30年度末現在高	36,032,882	—	59,982,777	96,015,659						
合 計	1,977	304,129	87	1,951	306,230											



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	52,599,024	49.9	5.4	人 件 費	17,626,391	18.6	△ 1.0	16,600,115	16,366,512	24.1
地 方 譲 与 税	401,421	0.4	1.4	うち職員給	12,407,232	13.1	1.1	11,673,510	11,668,689	17.2
利 子 割 交 付 金	200,890	0.2	8.5	うち退職金	1,240,747	1.3	△ 16.4	1,240,747	1,042,815	1.5
配 当 割 交 付 金	670,669	0.6	△ 12.4	扶 助 費	21,023,629	22.2	0.7	9,012,024	9,012,024	13.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	550,256	0.5	△ 28.8	公 債 費	1,407,515	1.5	△ 11.8	1,407,515	1,407,515	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金	7,467,762	7.1	△ 14.7	元 利 償 還 金	1,407,348	1.5	△ 11.8	1,407,348	1,407,348	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	167	0.0	2.5	167	167	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	239,219	0.2	5.4	義 務 的 経 費 計	40,057,535	42.3	△ 0.5	27,019,654	26,786,051	39.4
地 方 特 例 交 付 金	49,867	0.0	15.4	物 件 費	20,035,689	21.1	7.3	17,419,018	14,791,233	21.7
財 政 調 整 交 付 金	7,356,501	7.0	74.5	維 持 補 修 費	535,267	0.6	△ 6.3	515,716	515,716	0.8
普通交付金	2,681,242	2.5	293.3	補 助 費 等	6,167,668	6.5	12.7	4,942,175	3,323,186	4.9
特別交付金	4,675,259	4.4	32.3	積 立 金	8,579,249	9.1	41.5	8,500,000		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,425	0.0	△ 12.7	投 資 ・ 出 資 金	70,000	0.1	皆 増	70,000		
一 般 財 源 計	69,561,034	66.0	6.6	貸 付 金	19,660	0.0	△ 13.2	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	930,007	0.9	5.8	繰 出 金	8,435,315	8.9	△ 18.8	7,318,542	4,402,002	6.5
使 用 料	3,521,542	3.3	△ 1.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	758,390	0.7	3.0	そ の 他 経 費 計	43,842,848	46.3	6.5	38,765,451	23,032,137	33.9
国 庫 支 出 金	11,195,426	10.6	△ 3.7	普 通 建 設 事 業 費	10,890,037	11.5	14.7	8,191,998		
都 支 出 金	6,020,299	5.7	△ 3.4	補 助 事 業 費	2,398,429	2.5	△ 13.6	885,770		
財 産 収 入	795,013	0.8	△ 73.7	単 独 事 業 費	8,491,608	9.0	26.4	7,306,228		
寄 附 金	51,974	0.0	△ 92.0	うち人件費	381,829	0.4	26.3	381,829		
繰 入 金	0	0.0	—	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	11,559,354	11.0	21.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	939,441	0.9	△ 4.9	投 資 的 経 費 計	10,890,037	11.5	14.7	8,191,998		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	35,771,446	34.0	△ 3.9							
合 計	105,332,480	100.0	2.8	合 計	94,790,420	100.0	4.2	73,977,103		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	1,038,866	1.1	40.9	特 別 区 民 税	49,232,345	93.6	6.0
総 務 費	23,091,130	24.4	37.5	軽 自 動 車 税	71,671	0.1	0.4
民 生 費	42,597,234	44.9	△ 9.1	特 別 区 た ば こ 税	3,295,008	6.3	△ 2.5
衛 生 費	7,828,554	8.3	3.0	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	163,934	0.2	5.1	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	655,862	0.7	16.7	合 計	52,599,024	100.0	5.4
土 木 費	6,796,487	7.2	1.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,106,244	1.2	48.3	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	47.1
教 育 費	10,104,594	10.7	9.4	合 計 (%)			97.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,407,515	1.5	△ 11.8	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	24,248,437	△ 9.6	2,605,725
合 計	94,790,420	100.0	4.2	73,977,103	100.0		
				事 業 会 計 歳 出	23,748,437	△ 9.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,951,914	3.8	409,392
				事 業 会 計 歳 出	3,909,271	3.9	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	14,834,681	3.6	2,260,533
				(保 険 事 業) 歳 出	13,794,342	1.2	0
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	97,857	△ 85.8	96,676
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	97,857	△ 85.8	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	2,914,047	△ 48.7	1,615,889
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	2,833,935	△ 48.7	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	328,215 人	15.59 <small>km<sup>2</sup></small>	21,053 人	328,215 人
22年	314,750 人	15.59 <small>km<sup>2</sup></small>	20,189 人	314,750 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	140,825,042	125,240,071	12.4	基準財政需要額	71,961,862	68,820,677
歳 出 総 額 B	135,845,923	122,084,708	11.3	基準財政収入額	36,105,082	35,828,843
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,979,119	3,155,363	57.8	標準財政規模	77,532,448	74,308,250
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,363,197	681,991	246.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,615,922	2,473,372	5.8	財政力指数	0.51	0.51
単年度収支 F	142,550	△ 472,902		実質収支比率	3.4 %	3.3 %
積立金 G	2,652,296	4,038,467	△ 34.3	経常収支比率	77.7 %	78.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	14,743,519	19,827,913
積立金取崩し額 I	5,477,619	0	皆増	債務負担行為額	34,348,856	19,656,736
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,682,773	3,565,565				

平成 30 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実質公債費比率	△ 2.4 % [ 25.0 % ]	△ 1.7 % [ 25.0 % ]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将来負担比率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	31.4.1			30.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	1,960	312,515	103	1,931	317,603							29年度末現在高	32,933,387	2,793,850	36,730,998
	うち技能労務	202	304,242	0	218	305,565										
	教育公務員	15	368,357	1	15	363,917										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,975	312,939	104	1,946	317,960										
その他の会計	102	296,309	6	104	303,303	30年度末現在高	30,108,064	2,775,843	37,164,447	70,048,354						
合 計	2,077	312,122	110	2,050	317,217											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	34,253,903	24.3	1.4	人 件 費	19,677,843	14.5	△ 2.7	18,745,689	18,311,171	23.3
地 方 譲 与 税	418,177	0.3	1.0	うち職員給	13,919,825	10.2	△ 1.6	13,062,745	13,025,401	16.6
利 子 割 交 付 金	139,582	0.1	6.7	うち退職金	1,764,047	1.3	△ 7.9	1,764,047	1,371,572	1.7
配 当 割 交 付 金	465,061	0.3	△ 13.9	扶 助 費	37,764,785	27.8	△ 0.6	13,953,195	13,867,605	17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	379,473	0.3	△ 30.1	公 債 費	5,234,541	3.9	△ 27.9	5,234,541	3,817,447	4.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,812,878	4.1	△ 14.7	元 利 償 還 金	5,234,541	3.9	△ 27.9	5,234,541	3,817,447	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	247,983	0.2	5.0	義 務 的 経 費 計	62,677,169	46.1	△ 4.3	37,933,425	35,996,223	45.8
地 方 特 例 交 付 金	127,365	0.1	14.0	物 件 費	19,696,411	14.5	19.6	16,860,750	14,242,882	18.1
財 政 調 整 交 付 金	38,807,792	27.6	9.3	維 持 補 修 費	1,045,707	0.8	13.3	886,305	886,305	1.1
普通交付金	35,856,780	25.5	8.7	補 助 費 等	6,937,354	5.1	31.8	4,093,436	2,742,082	3.5
特別交付金	2,951,012	2.1	17.9	積 立 金	13,261,487	9.8	40.7	13,183,308		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,583	0.0	△ 5.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	80,674,797	57.3	3.3	貸 付 金	1,149,329	0.8	45490.2	6,550	1,830	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,024,876	0.7	7.2	繰 出 金	11,368,291	8.4	△ 0.6	9,620,314	7,242,715	9.2
使 用 料	1,777,205	1.3	△ 0.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	580,570	0.4	4.3	そ の 他 経 費 計	53,458,579	39.4	22.8	44,650,663	25,115,814	32.0
国 庫 支 出 金	24,216,170	17.2	3.5	普 通 建 設 事 業 費	19,710,175	14.5	50.6	6,905,153		
都 支 出 金	12,146,807	8.6	25.3	補 助 事 業 費	5,882,160	4.3	112.3	1,475,368		
財 産 収 入	242,131	0.2	△ 37.5	単 独 事 業 費	13,828,015	10.2	34.0	5,429,785		
寄 附 金	36,102	0.0	△ 64.8	う ち 人 件 費	475,497	0.4	54.0	472,708		
繰 入 金	15,729,229	11.2	240.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,155,363	2.2	△ 10.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,241,792	0.9	19.6	投 資 的 経 費 計	19,710,175	14.5	50.6	6,905,153		
地 方 債	0	0.0	皆 減							
特 定 財 源 計	60,150,245	42.7	27.6							
合 計	140,825,042	100.0	12.4	合 計	135,845,923	100.0	11.3	89,489,241		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%		千円	%	%		
議 会 費	843,555	0.6	△ 1.2	特 別 区 民 税	32,261,553	94.2	1.7		
総 務 費	15,692,408	11.6	△ 9.9	軽 自 動 車 税	109,308	0.3	0.2		
民 生 費	68,692,360	50.6	9.2	特 別 区 た ば こ 税	1,883,042	5.5	△ 2.4		
衛 生 費	8,030,559	5.9	△ 6.6	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	67,549	0.0	△ 6.9	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	2,260	0.0	3.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	704,324	0.5	6.0	合 計	34,253,903	100.0	1.4		
土 木 費	14,700,352	10.8	23.7	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	849,456	0.6	11.2	現 年 課 税 分 (%)	98.4	滞 納 繰 越 分 (%)	37.1	合 計 (%)	95.9
教 育 費	21,028,529	15.5	79.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	5,234,571	3.9	△ 27.9	国 民 健 康 保 険	歳 入 34,133,624	△ 11.1	4,725,756		
諸 支 出 金	0	0.0	—	事 業 会 計	歳 出 33,939,611	△ 10.3	0		
合 計	135,845,923	100.0	11.3	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,912,866	5.2	781,287		
				事 業 会 計	歳 出 4,861,621	5.7	0		
				介 護 保 険 事 業	歳 入 22,424,135	0.9	3,412,998		
				( 保 険 事 業 )	歳 出 22,182,390	0.3	32,743		
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—		
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—		
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—		
				公 営 企 業 会 計	歳 入 38,111	2.4	0		
				( 駐 車 場 )	歳 出 38,111	2.4	25,119		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	563,997 人	34.06 <small>km<sup>2</sup></small>	16,559 人	563,997 人
22年	549,569 人	34.02 <small>km<sup>2</sup></small>	16,154 人	549,569 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	195,660,277	194,202,220	0.8	基準財政需要額	109,992,598	105,184,207
歳出総額 B	187,521,247	185,236,128	1.2	基準財政収入額	67,091,966	66,292,397
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,139,030	8,966,092	△ 9.2	標準財政規模	121,218,340	116,071,760
翌年度に繰り越すべき財源 D	504,422	184,393	173.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,634,608	8,781,699	△ 13.1	財政力指数	0.63	0.63
単年度収支 F	△ 1,147,091	1,792,163		実質収支比率	6.3 %	7.6 %
積立金 G	8,317,328	4,829,990	72.2	經常収支比率	81.7 %	82.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	30,593,974	29,380,971
積立金取崩し額 I	2,400,000	4,600,000	△ 47.8	債務負担行為額	38,966,539	41,820,864
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	4,770,237	2,022,153				

平成 30 年度 決算に基づく健全化判断比率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実質公債費比率	△ 6.2 % [ 25.0 % ]	△ 6.4 % [ 25.0 % ]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将来負担比率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	31.4.1			30.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	3,260	308,200	135	3,263	310,700							29年度未現在高	36,583,815	15,560	12,267,333
	うち技能労務	368	307,900	0	386	308,100										
	教育公務員	102	336,300	2	109	329,700										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,362	309,100	137	3,372	311,300										
その他の会計	106	312,200	4	108	318,000	30年度未現在高	42,501,143	16,269	10,427,276	52,944,688						
合 計	3,468	309,100	141	3,480	311,500											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千 円	%	%		千 円	%	%	千 円	千 円	%
特 別 区 税	66,080,519	33.8	2.8	人 件 費	36,513,429	19.5	△ 0.3	33,170,493	32,134,662	25.6
地 方 譲 与 税	742,532	0.4	0.9	うち職員給	22,875,342	12.2	0.3	21,688,637	20,007,133	15.9
利 子 割 交 付 金	270,820	0.1	6.5	うち退職金	2,894,685	1.5	3.1	2,894,685	2,478,435	2.0
配 当 割 交 付 金	902,659	0.5	△ 13.8	扶 助 費	54,285,533	28.9	3.3	23,796,522	23,283,634	18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	737,299	0.4	△ 29.8	公 債 費	2,595,363	1.4	8.1	2,594,906	2,594,906	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金	9,601,033	4.9	△ 14.7	元 利 償 還 金	2,595,363	1.4	8.1	2,594,906	2,594,906	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 交 動 車 取 得 税 金 付 金	440,412	0.2	4.9	義 務 的 経 費 計	93,394,325	49.8	2.0	59,561,921	58,013,202	46.2
地 方 特 例 金 例 金 付 金	239,686	0.1	20.0	物 件 費	32,612,558	17.4	0.5	28,041,218	25,397,087	20.2
財 政 調 整 金 付 金	44,669,350	22.8	7.4	維 持 補 修 費	1,271,707	0.7	8.4	981,438	981,438	0.8
普通交付金	42,900,632	21.9	10.3	補 助 費 等	9,931,849	5.3	13.2	6,805,402	4,933,952	3.9
特別交付金	1,768,718	0.9	△ 34.0	積 立 金	8,500,592	4.5	△ 19.6	8,445,803		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,276	0.0	△ 10.0	投 資 ・ 出 資 金	3,000	0.0	皆 増	3,000		
一 般 財 源 計	123,733,586	63.2	2.3	貸 付 金	23,174	0.0	△ 85.4	23,174	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,060,945	1.1	39.9	繰 出 金	17,979,871	9.6	7.8	15,443,027	13,179,206	10.5
使 用 料	4,272,869	2.2	2.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	827,434	0.4	3.5	そ の 他 経 費 計	70,322,751	37.5	0.7	59,743,062	44,491,683	35.5
国 庫 支 出 金	28,247,760	14.4	△ 4.4	普 通 建 設 事 業 費	23,803,386	12.7	△ 0.3	12,648,626		
都 支 出 金	14,431,025	7.4	△ 4.9	補 助 事 業 費	5,193,680	2.8	△ 19.8	935,537		
財 産 収 入	2,165,410	1.1	108.0	単 独 事 業 費	18,609,706	9.9	7.0	11,713,089		
寄 附 金	32,614	0.0	△ 61.5	うち人件費	1,068,835	0.6	△ 6.7	1,022,582		
繰 入 金	5,254,195	2.7	△ 24.4	災 害 復 旧 事 業 費	785	0.0	皆 増	197		
繰 越 金	8,966,092	4.6	22.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,088,347	1.1	14.7	投 資 的 経 費 計	23,804,171	12.7	△ 0.3	12,648,823		
地 方 債	3,580,000	1.8	△ 27.4							
特 定 財 源 計	71,926,691	36.8	△ 1.9							
合 計	195,660,277	100.0	0.8	合 計	187,521,247	100.0	1.2	131,953,806		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千 円	%	%	千 円	%		千 円	%	%		
議 会 費	900,397	0.5	△ 0.7	900,397	0.7	特 別 区 民 税	63,217,156	95.7	3.0		
総 務 費	24,817,221	13.2	△ 6.5	22,414,573	17.0	軽 自 動 車 税	179,680	0.3	2.3		
民 生 費	103,433,015	55.2	2.1	61,374,665	46.5	特 別 区 た ば こ 税	2,665,872	4.0	△ 1.5		
衛 生 費	13,681,210	7.3	△ 1.6	12,433,411	9.4	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	590,788	0.3	△ 35.6	546,056	0.4	入 湯 税	17,811	0.0	6.0		
農 林 水 産 業 費	1,435,479	0.8	984.6	1,423,562	1.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	928,746	0.5	△ 46.6	819,950	0.6	合 計	66,080,519	100.0	2.8		
土 木 費	11,714,491	6.2	△ 13.8	8,678,786	6.6	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>					
消 防 費	836,606	0.4	△ 31.4	751,999	0.6	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	32.4	合 計 (%)	96.4
教 育 費	26,579,052	14.2	18.0	20,007,210	15.2	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>					
災 害 復 旧 費	785	0.0	皆 増	197	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,603,457	1.4	8.2	2,603,000	2.0				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入 54,737,388	△ 10.2	5,416,350		
合 計	187,521,247	100.0	1.2	131,953,806	100.0	事 業 会 計	歳出 54,528,439	△ 8.9	0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

後 期 高 齢 者 医 療	歳入	9,547,124	2.3	1,376,240
事 業 会 計	歳出	9,363,605	3.0	209,903
介 護 保 険 事 業	歳入	43,124,666	3.2	6,888,238
( 保 険 事 業 )	歳出	41,518,400	3.8	621,680
介 護 保 険 事 業	歳入	164,088	0.2	136,342
( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出	164,088	0.2	0
公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—
( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—
( 駐 車 場 )	歳出	—	—	—

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	291,167人	13.01 千㎡	22,380人	291,167人
22年	284,678人	13.01 千㎡	21,881人	284,678人

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 率	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	131,327,397	117,978,292	11.3	基準財政需要額	65,715,376	62,145,333
歳出総額 B	128,291,847	115,150,373	11.4	基準財政収入額	34,579,053	34,359,428
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,035,550	2,827,919	7.3	標準財政規模	71,361,897	67,675,386
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,037,695	243,499	326.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	1,997,855	2,584,420	△ 22.7	財政力指数	0.54	0.55
単年度収支 F	△ 586,565	120,428		実質収支比率	2.8 %	3.8 %
積立金 G	1,711,564	987,048	73.4	經常収支比率	81.2 %	79.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	21,588,217	24,851,670
積立金取崩し額 I	10,482,142	2,711,945	286.5	債務負担行為額	18,305,058	32,381,440
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 9,357,143	△ 1,604,469				

平成 30 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.4 % [ 25.0 %]	△ 2.8 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	31.4.1			30.4.1		
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一般職員	1,868	314,000	80	1,858	317,200
	うち技能労務	165	305,000	0	174	309,800
	教育公務員	14	359,050	1	14	350,757
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	1,882	314,335	81	1,872	317,451
その他の会計	110	304,647	4	110	303,919	
合 計	1,992	313,800	85	1,982	316,700	

  

積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
29年度末現在高		20,706,507	1,856,446	18,942,188	41,505,141
	積立額	4,295,984	110,633	11,835,808	16,242,425
	取崩額	10,482,142	0	4,183,221	14,665,363
	調整額	8	0	0	8
30年度末現在高		14,520,357	1,967,079	26,594,775	43,082,211

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	33,054,714	25.2	2.8	人 件 費	21,948,025	17.1	0.4	18,810,300	18,270,529	24.8	
地 方 譲 与 税	425,942	0.3	△ 0.7	うち職員給	12,903,441	10.1	△ 1.4	12,275,862	12,274,134	16.7	
利 子 割 交 付 金	124,604	0.1	7.0	うち退職金	1,805,294	1.4	28.9	1,805,294	1,290,807	1.8	
配 当 割 交 付 金	415,624	0.3	△ 13.4	扶 助 費	34,100,661	26.6	1.8	11,909,381	11,909,381	16.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,175	0.3	△ 29.3	公 債 費	3,796,697	3.0	35.8	3,796,697	3,796,697	5.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,549,051	5.0	△ 14.7	元 利 償 還 金	3,796,689	3.0	35.8	3,796,689	3,796,689	5.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	8	0.0	△ 68.0	8	8	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	253,075	0.2	3.3	義 務 的 経 費 計	59,845,383	46.6	2.9	34,516,378	33,976,607	46.2	
地 方 特 例 交 付 金	107,514	0.1	13.8	物 件 費	19,725,057	15.4	4.5	16,378,962	14,887,100	20.2	
財 政 調 整 交 付 金	32,664,959	24.9	13.4	維 持 補 修 費	611,371	0.5	2.1	588,173	538,235	0.7	
普通交付金	31,136,323	23.7	12.1	補 助 費 等	6,585,758	5.1	4.6	4,351,768	3,634,358	4.9	
特別交付金	1,528,636	1.2	50.9	積 立 金	13,658,005	10.6	155.5	13,188,331			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,367	0.0	1.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	73,960,025	56.3	4.9	貸 付 金	178,852	0.1	273.8	108,589	1,398	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,513,418	1.2	11.4	繰 出 金	10,606,916	8.3	△ 7.4	8,941,183	6,755,185	9.2	
使 用 料	2,696,838	2.1	△ 2.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	625,335	0.5	0.5	そ の 他 経 費 計	51,365,959	40.0	20.5	43,557,006	25,816,276	35.1	
国 庫 支 出 金	21,091,234	16.1	1.9	普 通 建 設 事 業 費	17,080,505	13.3	18.8	7,881,684			
都 支 出 金	9,921,061	7.6	3.6	補 助 事 業 費	4,460,144	3.5	△ 13.7	1,645,801			
財 産 収 入	524,474	0.4	27.8	単 独 事 業 費	12,620,361	9.8	37.0	6,235,883			
寄 附 金	305,110	0.2	167.3	うち人件費	302,014	0.2	18.8	302,014			
繰 入 金	16,410,333	12.5	168.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	243,499	0.2	76.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	3,636,370	2.8	5.1	投 資 的 経 費 計	17,080,505	13.3	18.8	7,881,684			
地 方 債	399,700	0.3	△ 81.8								
特 定 財 源 計	57,367,372	43.7	20.9								
合 計	131,327,397	100.0	11.3	合 計	128,291,847	100.0	11.4	85,955,068			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	680,379	0.5	0.6	特 別 区 民 税	29,355,472	88.8	3.2
総 務 費	22,889,404	17.8	54.3	軽 自 動 車 税	83,202	0.3	0.3
民 生 費	62,806,583	49.0	△ 1.1	特 別 区 た ば こ 税	3,132,540	9.5	△ 2.0
衛 生 費	8,062,153	6.3	6.5	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	75,462	0.1	△ 6.5	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	483,500	1.5	9.8
商 工 費	1,549,857	1.2	33.1	合 計	33,054,714	100.0	2.8
土 木 費	14,992,263	11.7	28.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	825,809	0.6	△ 21.7	現 年 課 税 分 (%)	98.2		
教 育 費	12,612,786	9.8	7.2	滞 納 繰 越 分 (%)	42.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	96.4		
公 債 費	3,797,151	3.0	35.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	128,291,847	100.0	11.4	85,955,068	100.0		
				国 民 健 康 保 険	歳 入 32,194,937	△ 13.9	4,470,833
				事 業 会 計	歳 出 31,897,457	△ 10.2	1,305,573
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,309,262	7.3	772,407
				事 業 会 計	歳 出 4,173,965	7.4	287,482
				介 護 保 険 事 業	歳 入 21,027,310	2.8	3,233,059
				( 保 険 事 業 )	歳 出 20,235,019	4.9	151,915
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

( 北 区 )

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	341,076 人	20.61 千㎡	16,549 人	341,076 人
22年	335,544 人	20.59 千㎡	16,296 人	335,544 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	149,418,926	143,202,189	4.3	基準財政需要額	86,993,695	79,773,945
歳 出 総 額 B	144,745,755	138,539,799	4.5	基準財政収入額	32,204,459	31,763,851
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,673,171	4,662,390	0.2	標準財政規模	91,444,691	84,180,720
翌年度に繰り越すべき財源 D	80,400	67,896	18.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,592,771	4,594,494	0.0	財政力指数	0.39	0.40
単年度収支 F	△ 1,723	742,747		実質収支比率	5.0 %	5.5 %
積立金 G	10,708	12,327	△ 13.1	経常収支比率	81.6 %	85.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	27,406,172	26,443,966
積立金取崩し額 I	0	2,000,000	皆減	債務負担行為額	28,863,603	32,440,352
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	8,985	△ 1,244,926				

平成 30 年度 決算 に 基づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実質公債費比率	△ 3.4 % [ 25.0 % ]	△ 3.7 % [ 25.0 % ]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将来負担比率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	31.4.1			30.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,546	295,238	182	2,468	299,704	29年度末現在高	15,661,136	1,329,417	39,502,224	56,492,777					
	うち技能労務	190	298,649	0	203	303,409										
	教育公務員	28	307,774	0	28	314,853										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,574	300,554	182	2,496	305,989										
その他の会計	114	289,491	6	113	283,331	30年度末現在高	17,969,092	1,530,195	40,361,618	59,860,905						
合 計	2,688	297,788	188	2,609	300,324											



歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	29,391,945	19.7	2.1	人 件 費	23,842,917	16.5	2.0	22,247,744	22,019,295	23.6	
地 方 譲 与 税	453,652	0.3	0.0	うち職員給	16,327,116	11.3	1.1	15,002,177	15,000,186	16.1	
利 子 割 交 付 金	115,066	0.1	7.9	うち退職金	1,960,165	1.4	23.1	1,960,165	1,737,026	1.9	
配 当 割 交 付 金	383,971	0.3	△ 12.8	扶 助 費	48,215,173	33.3	0.4	19,538,700	19,538,210	21.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	314,642	0.2	△ 29.1	公 債 費	3,209,069	2.2	2.0	3,209,069	3,209,069	3.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,116,754	4.1	△ 14.7	元 利 償 還 金	3,209,069	2.2	2.0	3,209,069	3,209,069	3.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,535	0.0	△ 3.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	270,344	0.2	4.0	義 務 的 経 費 計	75,267,159	52.0	1.0	44,995,513	44,766,574	48.1	
地 方 特 例 交 付 金	204,150	0.1	11.3	物 件 費	22,042,102	15.2	2.6	19,380,375	17,317,376	18.6	
財 政 調 整 交 付 金	56,461,749	37.8	13.7	維 持 補 修 費	1,172,874	0.8	△ 0.3	1,171,187	1,171,187	1.3	
普通交付金	54,789,236	36.7	14.1	補 助 費 等	6,423,331	4.4	8.6	4,773,801	3,618,150	3.9	
特別交付金	1,672,513	1.1	1.8	積 立 金	5,893,958	4.1	28.1	5,737,311			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,395	0.0	△ 6.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	-	0			
一 般 財 源 計	93,744,203	62.7	7.1	貸 付 金	2,002,600	1.4	0.0	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,752,660	1.2	3.7	繰 出 金	14,060,343	9.7	4.0	12,078,229	9,073,472	9.7	
使 用 料	2,800,761	1.9	△ 1.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	-	0	0	0.0	
手 数 料	569,351	0.4	2.5	そ の 他 経 費 計	51,595,208	35.6	6.0	43,140,903	31,180,185	33.5	
国 庫 支 出 金	25,602,655	17.1	△ 3.4	普 通 建 設 事 業 費	17,883,388	12.4	16.6	7,081,935			
都 支 出 金	9,607,286	6.4	0.3	補 助 事 業 費	4,041,953	2.8	7.3	1,246,091			
財 産 収 入	139,488	0.1	△ 15.9	単 独 事 業 費	13,841,435	9.6	19.7	5,835,844			
寄 附 金	15,067	0.0	21.9	うち人件費	367,266	0.3	2.5	367,266			
繰 入 金	5,476,150	3.7	△ 9.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	-	0			
繰 越 金	2,365,142	1.6	20.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	0			
諸 収 入	3,343,163	2.2	0.6	投 資 的 経 費 計	17,883,388	12.4	16.6	7,081,935			
地 方 債	4,003,000	2.7	34.6								
特 定 財 源 計	55,674,723	37.3	0.0								
合 計	149,418,926	100.0	4.3	合 計	144,745,755	100.0	4.5	95,218,351			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%				
議 会 費	774,882	0.5	0.6	特 別 区 民 税	27,155,154	92.4	2.4
総 務 費	15,429,324	10.7	8.3	軽 自 動 車 税	120,837	0.4	0.7
民 生 費	78,821,729	54.5	0.5	特 別 区 た ば こ 税	2,115,954	7.2	△ 0.9
衛 生 費	8,958,539	6.2	2.5	釦 産 税	0	0.0	-
労 働 費	197,592	0.1	△ 5.5	入 湯 税	0	0.0	-
農 林 水 産 業 費	3	0.0	-	法 定 外 普 通 税	0	0.0	-
商 工 費	2,665,161	1.8	△ 1.7	合 計	29,391,945	100.0	2.1
土 木 費	9,102,478	6.3	△ 2.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	961,839	0.7	△ 6.7	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
教 育 費	24,619,440	17.0	23.4	滞 納 繰 越 分 (%)	50.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	-	合 計 (%)			97.7
公 債 費	3,214,768	2.2	2.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	144,745,755	100.0	4.5	95,218,351	100.0		
				国民健康保険	歳入 37,509,289	△ 13.4	4,489,713
				事業会計	歳出 36,739,535	△ 13.4	0
				後期高齢者医療	歳入 5,233,231	3.6	1,205,092
				事業会計	歳出 5,021,234	3.9	215,796
				介護保険事業	歳入 31,078,075	5.4	4,481,910
				(保険事業)	歳出 28,997,532	2.6	344,236
				介護保険事業	歳入 40,716	△ 17.8	38,362
				(介護サービス)	歳出 40,716	△ 17.8	0
				公営企業会計	歳入 444,623	△ 2.9	443,865
				(介護サービス)	歳出 444,623	△ 2.9	0
				公営企業会計	歳入 93,040	9.4	0
				(駐 車 場)	歳出 93,040	9.4	93,040

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	212,264 人	10.16 <small>千㎡</small>	20,892 人	212,264 人
22年	203,296 人	10.20 <small>千㎡</small>	19,931 人	203,296 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	95,712,403	94,090,789	1.7	基準財政需要額	57,771,152	55,830,046
歳 出 総 額 B	92,879,934	91,739,511	1.2	基準財政収入額	19,197,779	19,051,122
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,832,469	2,351,278	20.5	標準財政規模	60,421,541	58,465,295
翌年度に繰り越すべき財源 D	33,111	38,112	△ 13.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,799,358	2,313,166	21.0	財政力指数	0.34	0.34
単 年 度 収 支 F	486,192	△ 169,316		実質収支比率	4.6 %	4.0 %
積 立 金 G	303,705	653,880	△ 53.6	經常収支比率	83.0 %	83.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	18,467,597	18,482,786
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	19,421,424	15,049,495
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	789,897	484,564				

平成 30 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	1.2 % [ 25.0 % ]	0.6 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	31.4.1			30.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,583	295,242	88	1,549	297,512	積 立 金 の 状 況	29年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	う ち 技 能 労 務	121	301,083	0	128	302,666						
	教 育 公 務 員	38	324,352	4	37	328,701						
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,621	298,240	92	1,586	298,240						
そ の 他 の 会 計	81	284,885	5	81	280,274							
合 計	1,702	295,399	97	1,667	297,367		30年度末現在高	千円	千円	千円	千円	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	17,553,888	18.3	3.9	人 件 費	16,132,681	17.4	0.3	15,212,253	15,075,825	24.4
地 方 譲 与 税	273,522	0.3	0.9	うち職員給	10,175,915	11.0	0.8	9,396,377	9,363,606	15.1
利 子 割 交 付 金	67,458	0.1	7.1	うち退職金	1,039,400	1.1	1.9	1,039,400	984,232	1.6
配 当 割 交 付 金	224,929	0.2	△ 13.4	扶 助 費	31,632,594	34.1	△ 0.3	13,241,565	13,241,470	21.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	183,918	0.2	△ 29.6	公 債 費	1,780,241	1.9	△ 8.3	1,780,241	1,780,241	2.9
地 方 消 費 税 交 付 金	3,778,479	3.9	△ 14.7	元 利 償 還 金	1,780,233	1.9	△ 8.3	1,780,233	1,780,233	2.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	8	0.0	△ 91.5	8	8	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	162,694	0.2	4.8	義 務 的 経 費 計	49,545,516	53.3	△ 0.4	30,234,059	30,097,536	48.6
地 方 特 例 交 付 金	164,121	0.2	8.2	物 件 費	16,409,807	17.7	0.0	13,484,462	12,211,136	19.7
財 政 調 整 交 付 金	39,889,429	41.7	4.7	維 持 補 修 費	492,982	0.5	9.7	463,901	463,901	0.7
普通交付金	38,573,373	40.3	4.9	補 助 費 等	5,158,737	5.6	10.2	4,307,878	3,175,796	5.1
特別交付金	1,316,056	1.4	△ 1.3	積 立 金	2,752,038	3.0	4.3	2,723,930		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,960	0.0	△ 2.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	62,315,398	65.1	2.8	貸 付 金	1,081,456	1.2	△ 20.2	75,342	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,358,909	1.4	5.2	繰 出 金	7,972,469	8.6	△ 9.3	6,740,270	5,402,284	8.7
使 用 料	1,817,975	1.9	△ 3.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	356,896	0.4	4.6	そ の 他 経 費 計	33,867,489	36.5	△ 1.3	27,795,783	21,253,117	34.3
国 庫 支 出 金	17,191,072	18.0	△ 3.1	普 通 建 設 事 業 費	9,466,929	10.2	23.3	5,556,484		
都 支 出 金	6,316,661	6.6	△ 2.3	補 助 事 業 費	1,913,009	2.1	△ 16.5	378,707		
財 産 収 入	266,796	0.3	△ 22.7	単 独 事 業 費	7,553,920	8.1	40.2	5,177,777		
寄 附 金	9,702	0.0	11.1	うち人件費	285,092	0.3	4.8	285,092		
繰 入 金	357,765	0.4	8.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,351,278	2.5	△ 5.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,771,951	1.9	△ 6.3	投 資 的 経 費 計	9,466,929	10.2	23.3	5,556,484		
地 方 債	1,598,000	1.7	134.3							
特 定 財 源 計	33,397,005	34.9	△ 0.2							
合 計	95,712,403	100.0	1.7	合 計	92,879,934	100.0	1.2	63,586,326		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	587,393	0.6	△ 2.8	特 別 区 民 税	15,981,674	91.0	4.2
総 務 費	9,798,163	10.5	△ 5.5	軽 自 動 車 税	75,522	0.4	2.8
民 生 費	52,154,970	56.2	0.5	特 別 区 た ば こ 税	1,496,692	8.5	0.9
衛 生 費	6,548,779	7.1	△ 3.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	128,489	0.1	0.8	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,330,031	2.5	23.7	合 計	17,553,888	100.0	3.9
土 木 費	6,503,324	7.0	△ 7.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	470,896	0.5	△ 17.3	現 年 課 税 分 (%)	98.2		
教 育 費	12,574,629	13.5	19.1	滞 納 繰 越 分 (%)	38.0		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	95.4		
公 債 費	1,783,260	1.9	△ 8.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	92,879,934	100.0	1.2	63,586,326	100.0		
				国民健康保険	歳入 23,930,883	△ 16.1	2,781,165
				事業会計	歳出 23,658,951	△ 14.8	334,803
				後期高齢者医療	歳入 2,689,704	1.4	607,848
				事業会計	歳出 2,685,898	1.3	0
				介護保険事業	歳入 16,875,140	2.8	2,539,706
				(保険事業)	歳出 16,425,147	2.2	15,962
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 141,076	△ 5.9	139,696
				(介護サービス)	歳出 141,076	△ 5.9	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐 車 場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		561,916人		32.22	千㎡		17,440人			561,916人		31.4.1		568,721人			
22年		535,824人		32.17	千㎡		16,656人			535,824人		30.4.1		563,087人			

区	分	平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	増	減	率	区	分	平	成	30	年	度	平	成	29	年	度
													%													
歳入総額	A	214,151,303					212,767,843					0.7			基準財政需要額		120,056,930					116,512,332				
歳出総額	B	209,544,467					207,189,692					1.1			基準財政収入額		51,717,802					51,480,683				
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	4,606,836					5,578,151					△17.4			標準財政規模		127,209,754					123,664,022				
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0					0					—			臨時財政対策債 発行可能額		—					—				
実質収支 (C)-(D)	E	4,606,836					5,578,151					△17.4			財政力指数		0.44					0.44				
単年度収支	F	△971,315					1,248,176								実質収支比率		3.6	%				4.5	%			
積立金	G	5,928,293					3,623,491					63.6			經常収支比率		82.6	%				83.8	%			
繰上償還金	H	0					0					—			地方債現在高		31,771,985					31,812,562				
積立金取崩し額	I	0					2,191,006					皆減			債務負担行為額		19,379,828					9,516,631				
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	4,956,978					2,680,661																			

平成30年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準																			
区	分	平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	区	分	平	成	30	年	度	平	成	29	年	度		
実質赤字比率		—	%				—	%				実質公債費比率		△3.8	%				△3.4	%					
		[	11.25	%]			[	11.25	%]					[	25.0	%]				25.0	%]				
連結実質赤字比率		—	%				—	%				将来負担比率		—	%				—	%					
		[	16.25	%]			[	16.25	%]					[	350.0	%]				350.0	%]				

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	31.4.1			30.4.1									千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額												
普通会計	一般職員	3,389	297,606	150	3,391	299,822								の	29年度末現在高	20,517,857	755,602	32,111,529
	うち技能労務	372	300,973	0	384	300,608												
	教育公務員	15	352,622	1	14	347,636												
	臨時職員	0	—	0	0	—												
	小計	3,404	297,848	151	3,405	300,018												
その他の会計		196	293,885	8	196	297,379	の	30年度	取崩し額	0	0	1,331,418	1,331,418					
調整額		0	△600,000		0	△600,000												
合計		3,600	297,633	159	3,601	299,875		30年度末現在高	26,446,150	155,602	35,730,151	62,331,903						

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	46,593,465	21.8	2.1	人 件 費	31,914,674	15.2	△ 0.5	30,352,292	29,780,850	23.0
地 方 譲 与 税	782,167	0.4	0.8	うち職員給	21,822,212	10.4	△ 1.1	20,801,799	20,801,799	16.0
利 子 割 交 付 金	184,181	0.1	6.6	うち退職金	2,748,287	1.3	16.1	2,748,287	2,177,566	1.7
配 当 割 交 付 金	613,918	0.3	△ 13.8	扶 助 費	81,737,443	39.0	△ 0.2	29,147,769	29,147,537	22.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	501,519	0.2	△ 29.8	公 債 費	3,392,435	1.6	△ 17.9	3,392,435	3,392,435	2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	9,902,362	4.6	△ 14.7	元 利 償 還 金	3,392,435	1.6	△ 17.9	3,392,435	3,392,435	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,058	0.0	△ 2.8	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	466,139	0.2	4.8	義 務 的 経 費 計	117,044,552	55.9	△ 0.9	62,892,496	62,320,822	48.1
地 方 特 例 交 付 金	403,241	0.2	11.0	物 件 費	34,250,755	16.3	△ 0.2	28,973,159	27,004,779	20.8
財 政 調 整 交 付 金	69,565,173	32.5	4.7	維 持 補 修 費	1,071,578	0.5	5.0	1,009,290	973,621	0.8
普通 交 付 金	68,339,128	31.9	5.1	補 助 費 等	8,497,294	4.1	8.4	6,315,736	4,000,957	3.1
特 別 交 付 金	1,226,045	0.6	△ 13.1	積 立 金	10,878,333	5.2	18.7	10,823,274		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,214	0.0	△ 7.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	129,066,437	60.3	1.7	貸 付 金	1,800,697	0.9	1,816.6	1,786,296	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,542,120	1.7	6.8	繰 出 金	19,346,112	9.2	△ 2.2	16,437,770	12,811,531	9.9
使 用 料	3,871,477	1.8	1.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	851,745	0.4	4.5	そ の 他 経 費 計	75,844,769	36.2	5.0	65,345,525	44,790,888	34.5
国 庫 支 出 金	45,124,599	21.1	△ 1.3	普 通 建 設 事 業 費	16,655,146	7.9	△ 1.0	9,135,317		
都 支 出 金	14,917,622	7.0	4.1	補 助 事 業 費	2,204,372	1.1	60.4	580,827		
財 産 収 入	258,886	0.1	31.0	単 独 事 業 費	14,450,774	6.9	△ 6.5	8,554,490		
寄 附 金	19,315	0.0	△ 52.2	う ち 人 件 費	733,176	0.3	2.3	706,932		
繰 入 金	5,413,716	2.5	25.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	5,578,151	2.6	28.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,451,235	1.1	△ 62.9	投 資 的 経 費 計	16,655,146	7.9	△ 1.0	9,135,317		
地 方 債	3,056,000	1.4	33.0							
特 定 財 源 計	85,084,866	39.7	△ 0.9							
合 計	214,151,303	100.0	0.7	合 計	209,544,467	100.0	1.1	137,373,338		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	898,292	0.4	△ 0.8	特 別 区 民 税	42,910,142	92.1	2.3
総 務 費	22,070,834	10.5	7.2	軽 自 動 車 税	257,080	0.6	3.9
民 生 費	122,281,344	58.4	△ 0.1	特 別 区 た ば こ 税	3,425,416	7.4	△ 1.0
衛 生 費	14,846,476	7.1	△ 1.6	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	150,081	0.1	△ 0.8	入 湯 税	827	0.0	△ 8.3
農 林 水 産 業 費	129,739	0.1	△ 8.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,206,783	0.6	0.0	合 計	46,593,465	100.0	2.1
土 木 費	14,863,090	7.1	△ 11.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	456,098	0.2	△ 15.1	現 年 課 税 分 (%)	98.5		
教 育 費	29,245,572	14.0	15.5	滞 納 繰 越 分 (%)	47.0		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)			96.8
公 債 費	3,396,158	1.6	△ 17.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	209,544,467	100.0	1.1	137,373,338	100.0		

  

国民健康保険	歳入	61,672,010	△ 11.1	6,834,968
事業会計	歳出	60,715,249	△ 6.3	3,810,062
後期高齢者医療	歳入	7,138,115	4.9	1,300,760
事業会計	歳出	7,018,728	4.8	80,315
介護保険事業	歳入	41,586,351	2.1	6,302,506
(保険事業)	歳出	40,760,538	2.3	191,921
介護保険事業	歳入	11,253	△ 18.8	8,898
(介護サービス)	歳出	11,253	△ 18.8	0
公営企業会計	歳入	85,525	94.0	85,525
(介護サービス)	歳出	85,525	94.0	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	721,722 人	48.08 ㎡	15,011 人	721,722 人
22年	716,124 人	48.16 ㎡	14,870 人	716,124 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	265,025,772	253,616,423	4.5	基準財政需要額	156,040,889	151,789,918
歳 出 総 額 B	258,755,395	245,494,251	5.4	基準財政収入額	72,080,227	71,717,390
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,270,377	8,122,172	△ 22.8	標準財政規模	166,926,263	162,554,985
翌年度に繰り越すべき財源 D	150,455	0	皆増	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,119,922	8,122,172	△ 24.7	財 政 力 指 数	0.47	0.47
単 年 度 収 支 F	△ 2,002,250	879,491		実 質 収 支 比 率	3.7 %	5.0 %
積 立 金 G	39,176	28,198	38.9	経 常 収 支 比 率	84.3 %	85.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	48,882,405	48,159,359
積立金取崩し額 I	2,800,000	0	皆増	債 務 負 担 行 為 額	35,521,500	31,917,124
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,763,074	907,689				

平成 30 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 4.0 % [ 25.0 % ]	△ 4.2 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計										
区 分	31.4.1			30.4.1																		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額																	
	人	円	人	人	円																	
普 通 会 計	一 般 職 員	4,299	313,410	160	4,266	315,547	積 立 金 の 状 況	29年度末現在高	千円	千円	千円	千円										
	う ち 技 能 労 務	559	301,039	0	593	300,080							30年度	千円	千円	千円	千円					
	教 育 公 務 員	29	343,817	3	30	349,517												積立額	4,101,176	6,982	5,043,843	9,152,001
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—												取崩額	2,800,000	84,900	20,399	2,905,299
	小 計	4,328	313,614	163	4,296	315,784												調 整 額	0	0	0	0
そ の 他 の 会 計	194	311,575	12	191	315,324	30年度末現在高	千円	千円	千円	千円												
合 計	4,522	313,526	175	4,487	315,765																	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	67,357,129	25.4	2.3	人 件 費	42,308,680	16.4	1.0	39,092,560	38,694,127	22.8
地 方 譲 与 税	1,011,631	0.4	1.4	うち職員給	29,181,514	11.3	0.2	26,602,366	26,594,565	15.7
利 子 割 交 付 金	275,634	0.1	6.2	うち退職金	3,138,616	1.2	14.3	3,138,616	2,805,692	1.7
配 当 割 交 付 金	918,379	0.3	△ 14.1	扶 助 費	94,355,092	36.5	1.3	39,878,946	39,824,983	23.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	749,403	0.3	△ 30.1	公 債 費	5,291,261	2.0	0.1	5,291,261	5,291,261	3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	12,060,686	4.6	△ 14.7	元 利 償 還 金	5,291,261	2.0	0.1	5,291,261	5,291,261	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	601,156	0.2	5.4	義 務 的 経 費 計	141,955,033	54.9	1.2	84,262,767	83,810,371	49.5
地 方 特 例 交 付 金	447,653	0.2	16.4	物 件 費	40,501,100	15.7	2.1	35,827,936	32,737,921	19.3
財 政 調 整 交 付 金	86,639,139	32.7	4.8	維 持 補 修 費	3,042,745	1.2	8.1	2,913,375	2,913,375	1.7
普通交付金	83,960,662	31.7	4.9	補 助 費 等	14,799,768	5.7	7.3	10,683,939	6,986,103	4.1
特別交付金	2,678,477	1.0	3.2	積 立 金	5,090,001	2.0	17.6	4,835,945		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,957	0.0	△ 3.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	170,125,767	64.2	1.8	貸 付 金	1,598,750	0.6	13.5	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,945,017	0.7	9.5	繰 出 金	23,013,914	8.9	0.8	19,715,672	16,384,989	9.7
使 用 料	4,317,602	1.6	1.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	896,285	0.3	2.5	そ の 他 経 費 計	88,046,278	34.0	3.7	73,976,867	59,022,388	34.8
国 庫 支 出 金	48,512,679	18.3	0.1	普 通 建 設 事 業 費	28,754,084	11.1	41.4	16,374,127		
都 支 出 金	21,811,781	8.2	17.3	補 助 事 業 費	4,830,057	1.9	27.5	970,582		
財 産 収 入	385,821	0.1	△ 46.8	単 独 事 業 費	23,924,027	9.2	44.6	15,403,545		
寄 附 金	210,552	0.1	△ 7.1	う ち 人 件 費	1,030,750	0.4	4.3	1,030,750		
繰 入 金	2,971,112	1.1	2,809.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,060,172	1.5	12.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	4,282,484	1.6	43.6	投 資 的 経 費 計	28,754,084	11.1	41.4	16,374,127		
地 方 債	5,506,500	2.1	11.0							
特 定 財 源 計	94,900,005	35.8	9.6							
合 計	265,025,772	100.0	4.5	合 計	258,755,395	100.0	5.4	174,613,761		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	996,573	0.4	2.2	特 別 区 民 税	63,604,624	94.4	2.5
総 務 費	21,168,601	8.2	5.8	軽 自 動 車 税	353,059	0.5	2.9
民 生 費	148,839,972	57.5	2.6	特 別 区 た ば こ 税	3,373,797	5.0	△ 0.2
衛 生 費	18,662,520	7.2	0.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	661,226	0.3	△ 2.6	入 湯 税	25,649	0.0	△ 2.9
農 林 水 産 業 費	458,669	0.2	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,663,138	0.6	△ 4.2	合 計	67,357,129	100.0	2.3
土 木 費	23,297,043	9.0	23.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	2,039,031	0.8	41.3	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
教 育 費	35,673,638	13.8	10.0	滞 納 繰 越 分 (%)	54.7		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			97.5
公 債 費	5,294,984	2.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	258,755,395	100.0	5.4	174,613,761	100.0		

  

国民健康保険	歳入	66,382,222	△ 13.3	6,899,125
事業会計	歳出	65,782,222	△ 13.4	0
後期高齢者医療	歳入	10,477,313	3.9	1,956,602
事業会計	歳出	10,455,893	3.9	52,918
介護保険事業	歳入	55,823,681	3.7	7,999,327
(保険事業)	歳出	55,151,978	3.6	0
介護保険事業	歳入	12,920	△ 92.7	0
(介護サービス)	歳出	12,920	△ 92.7	12,895
公営企業会計	歳入	130,220	△ 4.1	130,040
(介護サービス)	歳出	130,220	△ 4.1	0
公営企業会計	歳入	545,007	0.3	239,545
(駐車場)	歳出	545,007	0.3	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	670,122 人	53.25 Km <sup>2</sup>	12,584 人	670,122 人
22年	683,426 人	53.20 Km <sup>2</sup>	12,846 人	683,426 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	290,991,068	278,933,481	4.3	基準財政需要額	163,314,415	155,133,398
歳出総額 B	281,798,669	271,292,692	3.9	基準財政収入額	56,365,111	56,114,641
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	9,192,399	7,640,789	20.3	標準財政規模	170,684,523	162,544,489
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,199,286	249,847	380.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,993,113	7,390,942	8.1	財政力指数	0.36	0.36
単年度収支 F	602,171	△ 54,193		実質収支比率	4.7 %	4.5 %
積立金 G	19,589	21,846	△ 10.3	経常収支比率	76.4 %	77.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	37,132,852	40,579,465
積立金取崩し額 I	43,715	1,916,322	△ 97.7	債務負担行為額	92,260,157	87,253,713
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	578,045	△ 1,948,669				

平成 30 年度 決算に基づく健全化判断比率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.4 % [ 25.0 %]	△ 2.4 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	31.4.1			30.4.1								
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	人						
普 通 会 計	一般職員	3,328	310,558	186	3,276	315,737	29年度末現在高	33,876,307	6,562,281	111,893,207	152,331,795	
	うち技能労務	170	307,292	0	174	311,215						
	教育公務員	17	410,436	5	18	413,730						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	3,345	311,065	191	3,294	316,272						
その他の会計	95	306,631	6	91	313,972	30年度末現在高	33,852,181	10,179,039	117,303,545	161,334,765		
合 計	3,440	310,943	197	3,385	316,210							



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 取 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	49,217,015	16.9	2.7	人 件 費	35,490,332	12.6	1.1	33,429,173	32,937,978	18.9
地 方 譲 与 税	1,012,644	0.3	1.6	うち職員給	22,726,841	8.1	0.1	21,340,946	21,338,281	12.3
利 子 割 交 付 金	187,246	0.1	6.8	うち退職金	2,949,870	1.0	25.8	2,949,870	2,461,340	1.4
配 当 割 交 付 金	624,295	0.2	△ 13.6	扶 助 費	104,879,670	37.2	△ 0.2	38,725,528	38,725,528	22.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	510,358	0.2	△ 29.6	公 債 費	5,532,706	2.0	△ 10.6	5,532,706	5,532,706	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	11,657,256	4.0	△ 14.7	元 利 償 還 金	5,532,706	2.0	△ 10.6	5,532,706	5,532,706	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,264	0.0	△ 4.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	604,728	0.2	5.6	義 務 的 経 費 計	145,902,708	51.8	△ 0.3	77,687,407	77,196,212	44.4
地 方 特 例 交 付 金	633,872	0.2	14.3	物 件 費	38,123,557	13.5	4.7	31,171,191	29,806,910	17.1
財 政 調 整 交 付 金	110,791,773	38.1	10.3	維 持 補 修 費	1,510,004	0.5	0.1	1,363,207	1,361,348	0.8
普通 交 付 金	106,949,304	36.8	8.0	補 助 費 等	12,586,152	4.5	10.9	9,662,854	7,349,355	4.2
特 別 交 付 金	3,842,469	1.3	177.3	積 立 金	22,109,951	7.8	13.7	21,914,485		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,675	0.0	△ 6.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	175,312,126	60.2	5.7	貸 付 金	69,243	0.0	29.0	3,275	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,069,437	1.1	7.2	繰 出 金	25,074,002	8.9	1.7	20,779,191	17,080,164	9.8
使 用 料	4,179,652	1.4	△ 1.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	788,715	0.3	△ 3.9	そ の 他 経 費 計	99,472,909	35.3	6.5	84,894,203	55,597,777	32.0
国 庫 支 出 金	62,045,178	21.3	△ 3.9	普 通 建 設 事 業 費	36,423,052	12.9	15.7	11,758,708		
都 支 出 金	19,611,934	6.7	△ 2.5	補 助 事 業 費	7,761,897	2.8	△ 20.9	890,745		
財 産 取 入	653,968	0.2	3.7	単 独 事 業 費	28,661,155	10.2	32.3	10,867,963		
寄 附 金	28,964	0.0	△ 26.6	うち人件費	1,318,210	0.5	△ 9.9	1,318,210		
繰 入 金	17,538,786	6.0	56.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,640,789	1.3	△ 12.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 取 入	2,542,519	0.9	△ 1.4	投 資 的 経 費 計	36,423,052	12.9	15.7	11,758,708		
地 方 債	1,579,000	0.5	△ 20.6							
特 定 財 源 計	115,678,942	39.8	2.3							
合 計	290,991,068	100.0	4.3	合 計	281,798,669	100.0	3.9	174,340,318		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	873,452	0.3	△ 3.3	特 別 区 民 税	43,751,083	88.9	2.6
総 務 費	18,541,704	6.6	△ 0.4	軽 自 動 車 税	478,295	1.0	3.8
民 生 費	159,461,045	56.6	0.3	特 別 区 た ば こ 税	4,987,637	10.1	3.1
衛 生 費	19,689,571	7.0	29.6	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	380,995	0.1	△ 1.2	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	115,898	0.0	22.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,595,192	0.6	0.4	合 計	49,217,015	100.0	2.7
土 木 費	21,333,192	7.6	12.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	5,017,503	1.8	486.8	現 年 課 税 分 (%)	97.9		
教 育 費	49,257,039	17.5	△ 0.5	滞 納 繰 越 分 (%)	44.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			95.8
公 債 費	5,533,078	2.0	△ 10.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	281,798,669	100.0	3.9	174,340,318	100.0		
				国民健康保険	歳入 74,670,094	△ 16.1	8,233,956
				事業会計	歳出 73,778,949	△ 15.5	0
				後期高齢者医療	歳入 8,603,838	6.4	2,052,367
				事業会計	歳出 8,561,789	7.6	0
				介護保険事業	歳入 56,687,487	2.5	8,419,323
				(保険事業)	歳出 55,797,483	3.2	393,805
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 18,000	19.1	0
				(駐車場)	歳出 18,000	19.1	18,000

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	442,913 人	34.80 ㎡	12,727 人	442,913 人
22年	442,586 人	34.84 ㎡	12,703 人	442,586 人

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 率	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	202,811,896	204,705,888	△ 0.9	基準財政需要額	113,919,895	111,377,065
歳出総額 B	192,665,029	192,799,052	△ 0.1	基準財政収入額	38,629,526	38,563,409
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,146,867	11,906,836	△ 14.8	標準財政規模	119,022,991	116,526,005
翌年度に繰り越すべき財源 D	110,186	58,991	86.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	10,036,681	11,847,845	△ 15.3	財政力指数	0.35	0.36
単年度収支 F	△ 1,811,164	3,368,939		実質収支比率	8.4 %	10.2 %
積立金 G	896,560	917,949	△ 2.3	経常収支比率	78.1 %	79.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	13,185,515	13,174,660
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	31,627,175	26,448,599
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 914,604	4,286,888				

平成 30 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [ ] 書きは、早期健全化基準		
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 0.1 % [ 25.0 %]	0.7 % [ 25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	31.4.1			30.4.1		
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一般職員	2,842	300,950	125	2,845	304,428
	うち技能労務	420	300,755	0	440	302,213
	教育公務員	19	354,970	0	21	358,837
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	2,861	301,909	125	2,866	304,827
その他の会計	111	278,375	7	119	281,943	
合 計	2,972	300,452	132	2,985	303,915	

  

積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
30 年 度 末 現 在 高	29年度末現在高	13,487,740	680,393	99,793,154	113,961,287
	積立額	896,560	224	15,555,844	16,452,628
	取崩額	0	235,000	5,343,592	5,578,592
	調整額	0	0	0	0
30 年 度 末 現 在 高		14,384,300	445,617	110,005,406	124,835,323

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	34,143,571	16.8	2.5	人 件 費	28,503,118	14.8	△ 0.7	26,969,902	26,456,711	21.9
地 方 譲 与 税	661,223	0.3	3.7	うち職員給	17,968,233	9.3	△ 1.2	16,635,196	16,630,772	13.8
利 子 割 交 付 金	132,214	0.1	6.4	うち退職金	2,719,491	1.4	7.8	2,719,491	2,235,858	1.8
配 当 割 交 付 金	440,649	0.2	△ 13.9	扶 助 費	66,551,074	34.5	1.2	25,670,618	25,670,618	21.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	359,859	0.2	△ 29.9	公 債 費	1,384,657	0.7	△ 67.4	1,384,657	1,384,657	1.1
地 方 消 費 税 交 付 金	7,593,124	3.7	△ 14.7	元 利 償 還 金	1,384,657	0.7	△ 67.4	1,384,657	1,384,657	1.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	394,178	0.2	7.8	義 務 的 経 費 計	96,438,849	50.1	△ 2.3	54,025,177	53,511,986	44.3
地 方 特 例 交 付 金	439,850	0.2	12.3	物 件 費	26,652,907	13.8	6.6	23,854,919	22,100,243	18.3
財 政 調 整 交 付 金	77,554,205	38.2	3.5	維 持 補 修 費	2,157,174	1.1	11.7	2,012,908	2,012,908	1.7
普通交付金	75,290,369	37.1	3.4	補 助 費 等	10,030,259	5.2	7.4	8,056,845	5,826,801	4.8
特別交付金	2,263,836	1.1	7.5	積 立 金	16,452,628	8.5	26.0	16,232,826		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,816	0.0	△ 6.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	121,760,689	60.0	1.7	貸 付 金	3,089,048	1.6	△ 4.0	27,097	5,728	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,841,062	0.9	5.8	繰 出 金	16,229,726	8.4	0.2	13,688,521	10,977,276	9.1
使 用 料	2,534,459	1.2	△ 0.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	526,013	0.3	0.7	そ の 他 経 費 計	74,611,742	38.7	8.5	63,873,116	40,922,956	33.8
国 庫 支 出 金	37,309,810	18.4	△ 1.7	普 通 建 設 事 業 費	21,614,438	11.2	△ 14.7	8,532,806		
都 支 出 金	14,567,330	7.2	0.8	補 助 事 業 費	6,114,112	3.2	△ 11.8	1,648,866		
財 産 収 入	340,921	0.2	△ 88.9	単 独 事 業 費	15,500,326	8.0	△ 15.8	6,883,940	94,434,942 千円	
寄 附 金	96,808	0.0	53.5	うち人件費	1,029,859	0.5	3.3	976,684		
繰 入 金	5,694,480	2.8	△ 8.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	11,906,836	5.9	36.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	4,951,488	2.4	△ 41.6	投 資 的 経 費 計	21,614,438	11.2	△ 14.7	8,532,806	120,929,123 千円	
地 方 債	1,282,000	0.6	3.4							
特 定 財 源 計	81,051,207	40.0	△ 4.6							
合 計	202,811,896	100.0	△ 0.9	合 計	192,665,029	100.0	△ 0.1	126,431,099		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	802,928	0.4	2.7	特 別 区 民 税	30,837,513	90.3	2.9	
総 務 費	24,967,785	13.0	9.8	軽 自 動 車 税	250,537	0.7	4.3	
民 生 費	100,816,699	52.3	1.4	特 別 区 た ば こ 税	3,047,717	8.9	△ 1.1	
衛 生 費	11,310,043	5.9	△ 2.5	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	484,001	0.3	5.9	入 湯 税	7,804	0.0	△ 9.6	
農 林 水 産 業 費	94,100	0.0	95.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	3,957,729	2.1	5.0	合 計	34,143,571	100.0	2.5	
土 木 費	20,266,131	10.5	△ 4.7	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	1,079,020	0.6	△ 27.0	現 年 課 税 分 (%)	97.9			
教 育 費	26,932,773	14.0	10.3	滞 納 繰 越 分 (%)	41.8			
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	95.2			
公 債 費	1,385,470	0.7	△ 67.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
諸 支 出 金	568,350	0.3	△ 77.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
合 計	192,665,029	100.0	△ 0.1	126,431,099	100.0			
				国民健康保険	歳入	48,004,331	△ 13.6	4,832,262
				事業会計	歳出	47,641,519	△ 13.2	5,160
				後期高齢者医療	歳入	5,813,438	3.8	1,331,632
				事業会計	歳出	5,813,438	3.8	46,244
				介護保険事業	歳入	38,453,813	4.7	5,352,226
				(保険事業)	歳出	37,483,231	4.6	64,484
				介護保険事業	歳入	—	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—	—
				公営企業会計	歳入	699,336	11.2	553,880
				(駐 車 場)	歳出	698,706	11.2	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	681,298 人	49.90 ㎡	13,653 人	681,298 人
22年	678,967 人	49.86 ㎡	13,617 人	678,967 人

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 率	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	265,504,333	262,920,257	1.0	基準財政需要額	152,882,722	148,266,820
歳出総額 B	252,636,467	251,036,007	0.6	基準財政収入額	60,450,726	60,072,267
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,867,866	11,884,250	8.3	標準財政規模	161,072,231	156,455,892
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,981,853	3,438,305	15.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	8,886,013	8,445,945	5.2	財政力指数	0.41	0.41
単年度収支 F	440,068	83,105		実質収支比率	5.5 %	5.4 %
積立金 G	40,854	65,708	△ 37.8	経常収支比率	76.3 %	76.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	13,206,780	13,883,945
積立金取崩し額 I	600,000	0	皆増	債務負担行為額	348,860	340,579
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 119,078	148,813				

平成 30 年度 決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 5.8 % 〔 25.0 % 〕	△ 6.0 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	31.4.1			30.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	3,518	305,480	147	3,484	308,778	29年度末現在高	42,244,619	2,062,858	138,837,806	183,145,283					
	うち技能労務	573	298,217	0	600	297,513										
	教育公務員	9	411,747	0	13	406,296										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,527	305,751	147	3,497	309,141										
その他の会計	195	290,982	11	195	292,095	30年度末現在高	41,649,743	2,063,475	156,582,359	200,295,577						
合 計	3,722	304,977	158	3,692	308,241											

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	54,758,518	20.6	3.1	人 件 費	34,108,836	13.5	2.7	31,662,268	31,143,214	18.9	
地 方 譲 与 税	1,033,098	0.4	0.8	うち職員給	22,945,785	9.1	1.0	21,007,713	20,939,439	12.7	
利 子 割 交 付 金	212,412	0.1	6.5	うち退職金	2,969,979	1.2	38.3	2,969,979	2,541,260	1.5	
配 当 割 交 付 金	707,996	0.3	△ 13.9	扶 助 費	94,041,551	37.2	0.5	36,195,238	36,194,771	22.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	578,328	0.2	△ 29.8	公 債 費	2,044,147	0.8	△ 5.1	2,044,147	2,044,147	1.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	11,488,077	4.3	△ 14.7	元 利 償 還 金	2,044,147	0.8	△ 5.1	2,044,147	2,044,147	1.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	615,850	0.2	4.8	義 務 的 経 費 計	130,194,534	51.5	1.0	69,901,653	69,382,132	42.2	
地 方 特 例 交 付 金	564,428	0.2	13.1	物 件 費	37,929,674	15.0	3.6	33,119,110	31,193,951	19.0	
財 政 調 整 交 付 金	94,428,225	35.6	4.7	維 持 補 修 費	5,351,466	2.1	△ 0.1	5,181,619	5,181,619	3.1	
普通交付金	92,431,996	34.8	4.8	補 助 費 等	11,811,265	4.7	7.4	9,600,629	7,582,103	4.6	
特別交付金	1,996,229	0.8	1.4	積 立 金	20,564,255	8.1	△ 1.6	19,167,500			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,681	0.0	△ 2.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	164,450,613	61.9	2.3	貸 付 金	115,291	0.0	△ 21.9	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,765,747	1.0	7.4	繰 出 金	21,034,755	8.3	△ 7.0	17,719,441	12,262,675	7.5	
使 用 料	4,237,650	1.6	1.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	785,422	0.3	△ 0.3	そ の 他 経 費 計	96,806,706	38.3	0.2	84,788,299	56,220,348	34.2	
国 庫 支 出 金	53,022,660	20.0	△ 1.9	普 通 建 設 事 業 費	25,635,227	10.1	0.8	12,340,917			
都 支 出 金	18,082,667	6.8	7.1	補 助 事 業 費	8,020,637	3.2	△ 15.8	1,560,751			
財 産 収 入	696,278	0.3	0.0	単 独 事 業 費	17,614,590	7.0	10.7	10,780,166	125,602,480 千円		
寄 附 金	97,732	0.0	△ 41.5	うち人件費	830,212	0.3	△ 0.1	825,479			
繰 入 金	5,645,321	2.1	3.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	164,551,316 千円		
繰 越 金	11,884,250	4.5	△ 3.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	2,579,993	1.0	△ 8.3	投 資 的 経 費 計	25,635,227	10.1	0.8	12,340,917			
地 方 債	1,256,000	0.5	△ 43.8								
特 定 財 源 計	101,053,720	38.1	△ 1.1								
合 計	265,504,333	100.0	1.0	合 計	252,636,467	100.0	0.6	167,030,869			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	900,539	0.4	0.5	特 別 区 民 税	49,748,173	90.9	3.4
総 務 費	36,208,082	14.3	10.3	軽 自 動 車 税	380,527	0.7	2.9
民 生 費	135,601,151	53.7	0.0	特 別 区 た ば こ 税	4,584,924	8.4	0.3
衛 生 費	16,780,803	6.6	0.3	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	225,450	0.1	△ 9.3	入 湯 税	44,894	0.1	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	170,919	0.1	△ 0.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,361,621	0.5	△ 1.8	合 計	54,758,518	100.0	3.1
土 木 費	22,574,187	8.9	10.5				
消 防 費	951,501	0.4	△ 79.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	35,818,067	14.2	△ 0.4	現 年 課 税 分 (%)	99.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	37.4		
公 債 費	2,044,147	0.8	△ 5.1	合 計 (%)			98.6
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	252,636,467	100.0	0.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険 歳入	67,960,451	△ 16.5	7,760,595
事業会計 歳出	67,338,210	△ 14.1	1,947,343
後期高齢者医療 歳入	8,019,204	6.3	1,768,105
事業会計 歳出	7,895,609	6.1	131,165
介護保険事業 (保険事業) 歳入	43,648,736	4.6	6,449,558
(介護サービス) 歳出	42,120,554	4.9	234,963
介護保険事業 (介護サービス) 歳入	—	—	—
歳出	—	—	—
公営企業会計 歳入	—	—	—
(介護サービス) 歳出	—	—	—
公営企業会計 歳入	—	—	—
(駐車場) 歳出	—	—	—

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
27年	—	人	—	km <sup>2</sup>	—	人	—	人	—	人	31.4.1	—	人
22年	—	人	—	km <sup>2</sup>	—	人	—	人	—	人	30.4.1	—	人

区	分	平成30年度	平成29年度	増減率	区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	7,960,834	8,494,763	△ 6.3	基準財政需要額	—	—	—
歳出総額	B	7,474,835	8,006,757	△ 6.6	基準財政収入額	—	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	485,999	488,006	△ 0.4	標準財政規模	—	—	—
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—	—
実質収支 (C) - (D)	E	485,999	488,006	△ 0.4	財政力指数	—	—	—
単年度収支	F	△ 2,007	△ 115,020		実質収支比率	—	—	—
積立金	G	127,185	241,875	△ 47.4	経常収支比率	—	—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	4,475,631	4,589,218	
積立金取崩し額	I	0	155,328	皆減	債務負担行為額	454,676	833,000	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	125,178	△ 28,473					

平成30年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度				
実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕				
連結実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕				

職員数等の状況							積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	31.4.1			30.4.1						
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円	千円	千円	千円	
普通会計	一般職員	258	311,200	12	252	316,100	29年度末現在高	381,931	—	2,180,456	2,562,387
	うち技能労務	0	—	0	0	—					
	教育公務員	0	—	0	0	—	30年度	0	—	9,290	9,290
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小計	258	311,200	12	252	316,100					
その他の会計	0	—	0	0	—						
合計		258	311,200	12	252	316,100	30年度末現在高	509,116	—	2,201,688	2,710,804

歳入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	—	—	—	人件費	2,276,277	30.5	△ 0.8	2,070,541	2,013,114	50.6	
地方譲与税	—	—	—	うち職員給	1,691,501	22.6	1.7	1,491,966	1,491,966	37.5	
利子割交付金	—	—	—	うち退職金	116,000	1.6	△ 31.2	116,000	116,000	2.9	
配当割交付金	—	—	—	扶助費	9,495	0.1	△ 5.5	9,495	9,495	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費	341,591	4.6	1.2	341,591	341,591	8.6	
地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金	341,591	4.6	1.2	341,591	341,591	8.6	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計	2,627,363	35.1	△ 0.6	2,421,627	2,364,200	59.5	
地方特例交付金	—	—	—	物件費	3,917,378	52.4	△ 2.0	1,096,623	1,083,779	27.3	
財政調整交付金	—	—	—	維持補修費	133,061	1.8	△ 30.5	133,061	133,061	3.3	
普通交付金	—	—	—	補助費等	265,717	3.6	0.5	254,662	235,692	5.9	
特別交付金	—	—	—	積立金	157,707	2.1	△ 47.4	149,771			
交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金	0	0.0	—	0			
一般財源計	—	—	—	貸付金	0	0.0	—	0	0	0.0	
分担金・負担金	5,378,509	67.6	0.2	繰出金	0	0.0	—	0	0	0.0	
使用料	27,883	0.4	△ 13.1	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	0	0.0	—	その他経費計	4,473,863	59.9	△ 5.8	1,634,117	1,452,532	36.5	
国庫支出金	0	0.0	—	普通建設事業費	373,609	5.0	△ 39.1	74,975			
都支出金	1,371,122	17.2	△ 3.0	補助事業費	0	0.0	—	0			
財産収入	98,798	1.2	1.3	単独事業費	373,609	5.0	△ 39.1	74,975			
寄附金	187,356	2.4	△ 0.1	うち人件費	2,567	0.0	—	2,567			
繰入金	9,290	0.1	△ 95.6	災害復旧事業費	0	0.0	—	0			
繰越金	488,006	6.1	△ 19.1	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	221,570	2.8	25.2	投資的経費計	373,609	5.0	△ 39.1	74,975			
地方債	178,300	2.2	△ 56.1								
特定財源計	7,960,834	100.0	△ 6.3								
合計	7,960,834	100.0	△ 6.3	合計	7,474,835	100.0	△ 6.6	4,130,719			

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%	千円	%				
議会費	2,069	0.0	△ 0.2	2,069	0.1	特別区民税	—	—	—
総務費	2,797,723	37.4	△ 3.9	2,541,560	61.5	軽自動車税	—	—	—
民生費	2,628,933	35.2	△ 14.2	790,931	19.1	特別区たばこ税	—	—	—
衛生費	0	0.0	—	0	0.0	鉱産税	—	—	—
労働費	1,653,104	22.1	1.0	404,206	9.8	入湯税	—	—	—
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税	—	—	—
商工費	0	0.0	—	0	0.0	合計	—	—	—
土木費	0	0.0	—	0	0.0	<b>特別区民税徴収率</b>			
消防費	0	0.0	—	0	0.0	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	51,415	0.7	△ 4.3	50,362	1.2	—	—	—	
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	<b>公営事業・公営企業会計</b>			
公債費	341,591	4.6	1.2	341,591	8.3	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0	国民健康保険	歳入	—	繰入繰出額
合計	7,474,835	100.0	△ 6.6	4,130,719	100.0	事業会計	歳出	—	—
						後期高齢者医療	歳入	—	—
						事業会計	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(保険事業)	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(駐車場)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
27年	—	人	—	Kmf	—	人	—	人	—	人	31.4.1	—	人
22年	—	人	—	Kmf	—	人	—	人	—	人	30.4.1	—	人

区	分	平成30年度	平成29年度	増減率	区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	892,870	929,335	△ 3.9	基準財政需要額	—	—	—
歳出総額	B	819,797	875,096	△ 6.3	基準財政収入額	—	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	73,073	54,239	34.7	標準財政規模	—	—	—
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—
実質収支 (C) - (D)	E	73,073	54,239	34.7	財政力指数	—	—	—
単年度収支	F	18,834	△ 18,732		実質収支比率	—	—	—
積立金	G	0	0	—	経常収支比率	—	—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	0	209,554	
積立金取崩し額	I	0	0	—	債務負担行為額	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	18,834	△ 18,732					

平成30年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度
実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕
連結実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕

職員数等の状況							積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	
区	分	31.4.1			30.4.1							
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円	千円	千円	千円		
普通会計	一般職員	4	377,550	0	4	354,675	29年度末現在高	0	—	148,468	148,468	
	うち技能労務	0	—	0	0	—						
	教育公務員	0	—	0	0	—						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	4	377,550	0	4	354,675						
その他の会計		0	—	0	0	—	30年度末現在高	0	—	132,707	132,707	
合計	4	377,550	0	4	354,675							
							30年度	積立額	0	—	39,239	39,239
							取崩額	0	—	55,000	55,000	
							調整額	0	—	0	0	



歳入				性質別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特別区税	—	—	—	人件費	41,173	5.0	5.1	41,173	41,173	12.4		
地方譲与税	—	—	—	うち職員給	34,095	4.2	5.9	34,095	34,095	10.3		
利子割交付金	—	—	—	うち退職金	0	0.0	—	0	0	0.0		
配当割交付金	—	—	—	扶助費	0	0.0	—	0	0	0.0		
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費	211,616	25.8	△ 24.9	211,616	211,616	63.8		
地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金	211,616	25.8	△ 24.9	211,616	211,616	63.8		
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利息	0	0.0	—	0	0	0.0		
自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計	252,789	30.8	△ 21.2	252,789	252,789	76.2		
地方特例交付金	—	—	—	物件費	358,154	43.7	2.8	21,405	21,405	6.5		
財政調整交付金	—	—	—	維持補修費	208,854	25.5	1.5	0	0	0.0		
普通交付金	—	—	—	補助費等	0	0.0	—	0	0	0.0		
特別交付金	—	—	—	積立金	0	0.0	—	0				
交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金	0	0.0	—	0				
一般財源計	—	—	—	貸付金	0	0.0	—	0	0	0.0		
分担金・負担金	331,616	37.1	△ 19.5	繰出金	0	0.0	—	0	0	0.0		
使用料	490,521	54.9	8.6	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0		
手数料	68	0.0	11.5	その他経費計	567,008	69.2	2.3	21,405	21,405	6.5		
国庫支出金	0	0.0	—	普通建設事業費	0	0.0	—	0				
都支出金	0	0.0	—	補助事業費	0	0.0	—	0				
財産収入	14	0.0	0.0	単独事業費	0	0.0	—	0				
寄附金	25	0.0	0.0	うち人件費	0	0.0	—	0				
繰入金	55,000	6.2	37.5	災害復旧事業費	0	0.0	—	0				
繰越金	15,000	1.7	△ 40.0	失業対策事業費	0	0.0	—	0				
諸収入	626	0.1	13.0	投資的経費計	0	0.0	—	0				
地方債	0	0.0	—									
特定財源計	892,870	100.0	△ 3.9									
合計	892,870	100.0	△ 3.9	合計	819,797	100.0	△ 6.3	274,194				

○経常経費充当  
一般財源等  
274,194 千円  
○歳入経常一般財源等  
331,617 千円

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%	千円	%	特別区民税	—	—	—
議会費	42	0.0	△ 26.3	42	0.0	軽自動車税	—	—	—
総務費	41,173	5.0	5.1	41,173	15.0	特別区たばこ税	—	—	—
民生費	0	0.0	—	0	0.0	釵産税	—	—	—
衛生費	566,966	69.2	2.3	21,363	7.8	入湯税	—	—	—
労働費	0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税	—	—	—
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0	合計	—	—	—
商工費	0	0.0	—	0	0.0	<b>特別区民税徴収率</b>			
土木費	0	0.0	—	0	0.0	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
消防費	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	
教育費	0	0.0	—	0	0.0	<b>公営事業・公営企業会計</b>			
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	国民健康保険	歳入	—	—
公債費	211,616	25.8	△ 24.9	211,616	77.2	事業会計	歳出	—	—
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0	後期高齢者医療	歳入	—	—
合計	819,797	100.0	△ 6.3	274,194	100.0	事業会計	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(保険事業)	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(駐車場)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口	
27年	—	人	—	—	千㎡	—	—	—	人	—	—	—	—	—	人	31.4.1	—	人
22年	—	人	—	—	千㎡	—	—	—	人	—	—	—	—	—	人	30.4.1	—	人

区	分	平成30年度	平成29年度	増減率	区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	76,940,053	78,445,568	△ 1.9	基準財政需要額	—	—	—
歳出総額	B	73,165,281	74,824,840	△ 2.2	基準財政収入額	—	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,774,772	3,620,728	4.3	標準財政規模	—	—	—
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—
実質収支 (C) - (D)	E	3,774,772	3,620,728	4.3	財政力指数	—	—	—
単年度収支	F	154,044	397,373		実質収支比率	—	—	—
積立金	G	6,230,000	7,056,995	△ 11.7	経常収支比率	—	—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	42,317,796	41,374,079	
積立金取崩し額	I	7,300,000	4,898,000	49.0	債務負担行為額	71,312,440	82,041,068	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 915,956	2,556,368					

平成30年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度
実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕
連結実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	31.4.1			30.4.1							
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額						
普通会計	一般職員	1,129	300,500	38	1,124	302,700	29年度末現在高	39,390,000	—	—	39,390,000	
	うち技能労務	341	297,800	0	339	301,100						
	教育公務員	0	—	0	0	—						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	1,129	300,500	38	1,124	302,700						
	その他の会計	0	—	0	0	—						
合計	1,129	300,500	38	1,124	302,700	30年度	積立額	6,230,000	—	—	6,230,000	
							取崩額	7,300,000	—	—	7,300,000	
							調整額	0	—	—	0	
							30年度末現在高	38,320,000	—	—	38,320,000	

歳入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	—	—	—	人件費	9,626,271	13.2	△ 2.1	9,603,359	9,603,244	37.3	
地方譲与税	—	—	—	うち職員給	7,542,745	10.3	△ 1.1	7,539,629	7,539,629	29.3	
利子割交付金	—	—	—	うち退職金	417,254	0.6	△ 4.8	417,254	417,254	1.6	
配当割交付金	—	—	—	扶助費	53,870	0.1	△ 0.9	53,870	53,870	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費	3,621,176	4.9	18.1	3,621,176	3,621,176	14.1	
地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金	3,621,176	4.9	18.1	3,621,176	3,621,176	14.1	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利子	0	0.0	皆減	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計	13,301,317	18.2	2.7	13,278,405	13,278,290	51.6	
地方特例交付金	—	—	—	物件費	22,050,194	30.1	3.2	20,533,876	20,067,414	78.0	
財政調整交付金	—	—	—	維持補修費	13,771,534	18.8	△ 0.4	778	778	0.0	
普通交付金	—	—	—	補助費等	556,634	0.8	△ 1.5	165,322	163,655	0.6	
特別交付金	—	—	—	積立金	6,230,000	8.5	△ 11.7	6,223,059			
交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金	0	0.0	—	0			
一般財源計	—	—	—	貸付金	0	0.0	—	0	0	0.0	
分担金・負担金	32,650,000	42.4	△ 2.2	繰出金	0	0.0	—	0	0	0.0	
使用料	6,975	0.0	△ 68.5	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	15,594,273	20.3	1.1	その他経費計	42,608,362	58.2	△ 0.5	26,923,035	20,231,847	78.7	
国庫支出金	2,129,208	2.8	5.2	普通建設事業費	17,255,602	23.6	△ 9.4	10,840,456			
都支出金	0	0.0	—	補助事業費	6,006,954	8.2	△ 1.7	2,571,808			
財産収入	17,003	0.0	15.8	単独事業費	11,248,648	15.4	△ 13.1	8,268,648			
寄附金	3,885	0.0	△ 3.9	うち人件費	670,122	0.9	8.7	670,122			
繰入金	7,300,000	9.5	49.0	災害復旧事業費	0	0.0	—	0			
繰越金	3,620,728	4.7	12.3	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	11,319,981	14.7	2.2	投資的経費計	17,255,602	23.6	△ 9.4	10,840,456			
地方債	4,298,000	5.6	△ 48.6								
特定財源計	76,940,053	100.0	△ 1.9								
合計	76,940,053	100.0	△ 1.9	合計	73,165,281	100.0	△ 2.2	51,041,896			

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%	千円	%				
議会費	44,729	0.1	△ 14.0	44,729	0.1	特別区民税	—	—	—
総務費	8,758,842	12.0	△ 9.3	8,744,318	17.1	軽自動車税	—	—	—
民生費	53,870	0.1	△ 0.9	53,870	0.1	特別区たばこ税	—	—	—
衛生費	60,686,664	82.9	△ 2.1	38,577,803	75.6	鉱産税	—	—	—
労働費	0	0.0	—	0	0.0	入湯税	—	—	—
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税	—	—	—
商工費	0	0.0	—	0	0.0	合計	—	—	—
土木費	0	0.0	—	0	0.0	<b>特別区民税徴収率</b>			
消防費	0	0.0	—	0	0.0	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	<b>公営事業・公営企業会計</b>			
公債費	3,621,176	4.9	18.1	3,621,176	7.1	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0				繰入繰出額
合計	73,165,281	100.0	△ 2.2	51,041,896	100.0	国民健康保険	歳入	—	—
						事業会計	歳出	—	—
						後期高齢者医療	歳入	—	—
						事業会計	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(保険事業)	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(駐車場)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
27年	—	人	—	千㎡	—	人	—	人	—	人	31.4.1	—	人
22年	—	人	—	千㎡	—	人	—	人	—	人	30.4.1	—	人

区	分	平成30年度	平成29年度	増減率	区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	8,066,875	7,426,863	8.6	基準財政需要額	—	—	—
歳出総額	B	7,984,596	7,356,778	8.5	基準財政収入額	—	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	82,279	70,085	17.4	標準財政規模	—	—	—
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—
実質収支 (C) - (D)	E	82,279	70,085	17.4	財政力指数	—	—	—
単年度収支	F	12,194	△6,400		実質収支比率	—	—	—
積立金	G	975,480	801,045	21.8	経常収支比率	—	—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	—	—	—
積立金取崩し額	I	1,550,000	350,000	342.9	債務負担行為額	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△562,326	444,645					

平成30年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度				
実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕				
連結実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕				

職員数等の状況							積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計						
区	分	31.4.1			30.4.1												
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円	千円	千円	千円							
普通会計	一般職員	0	—	0	0	—	29年度末現在高	2,407,545	—	—	2,407,545						
	うち技能労務	0	—	0	0	—											
	教育公務員	0	—	0	0	—	30年度	積立額	975,480	—	—	975,480					
	臨時職員	0	—	0	0	—							取崩額	1,550,000	—	—	1,550,000
	小計	0	—	0	0	—											
その他の会計	67	296,200	0	67	300,900	30年度末現在高	1,833,025	—	—	1,833,025							
合計	67	296,200	0	67	300,900												

歳入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	—	—	—	人件費	207,103	2.6	8.5	207,103	207,103	40.4	
地方譲与税	—	—	—	うち職員給	154,215	1.9	7.9	154,215	154,215	30.1	
利子割交付金	—	—	—	うち退職金	3,875	0.0	皆増	3,875	3,875	0.8	
配当割交付金	—	—	—	扶助費	1,680	0.0	68.0	1,680	1,680	0.3	
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費	0	0.0	—	0	0	0.0	
地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金	0	0.0	—	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計	208,783	2.6	8.8	208,783	208,783	40.7	
地方特例交付金	—	—	—	物件費	448,669	5.6	19.5	362,508	226,953	44.3	
財政調整交付金	—	—	—	維持補修費	625	0.0	皆増	625	625	0.1	
普通交付金	—	—	—	補助費等	304,067	3.8	50.5	299,658	38,559	7.5	
特別交付金	—	—	—	積立金	975,480	12.2	21.8	975,460			
交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金	0	0.0	—	0			
一般財源計	—	—	—	貸付金	0	0.0	—	0	0	0.0	
分担金・負担金	512,533	6.4	△ 1.9	繰出金	6,046,972	75.7	4.5	1,394,551	1,394,551	272.1	
使用料	—	0.0	—	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	—	0.0	—	その他経費計	7,775,813	97.4	8.5	3,032,802	1,660,688	324.0	
国庫支出金	4,742,991	58.8	△ 14.3	普通建設事業費	0	0.0	—	0			
都支出金	0	0.0	—	補助事業費	0	0.0	—	0			
財産収入	20	0.0	5.3	単独事業費	0	0.0	—	0			
寄附金	76	0.0	0.0	うち人件費	0	0.0	—	0			
繰入金	2,741,149	34.0	112.0	災害復旧事業費	0	0.0	—	0			
繰越金	70,085	0.9	△ 8.4	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	21	0.0	△ 30.0	投資的経費計	0	0.0	—	0			
地方債	0	0.0	—								
特定財源計	8,066,875	100.0	8.6								
合計	8,066,875	100.0	8.6	合計	7,984,596	100.0	8.5	3,241,585			

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	1,938	0.0	△ 20.6	特別区民税	—	—	—
総務費	2,910,430	36.5	84.7	軽自動車税	—	—	—
民生費	4,784,483	59.9	△ 14.2	特別区たばこ税	—	—	—
衛生費	287,745	3.6	44.1	鉱産税	—	—	—
労働費	0	0.0	—	入湯税	—	—	—
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	—	—	—
商工費	0	0.0	—	合計	—	—	—
土木費	0	0.0	—	特別区民税徴収率			
消防費	0	0.0	—	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	0	0.0	—	—	—	—	
災害復旧費	0	0.0	—	公営事業・公営企業会計			
公債費	0	0.0	—	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金	0	0.0	—				繰入繰出額
合計	7,984,596	100.0	8.5	3,241,585	100.0		

  

国民健康保険	歳入	—	—	—
事業会計	歳出	—	—	—
後期高齢者医療	歳入	1,385,696,821	2.7	6,046,972
事業会計	歳出	1,346,081,423	2.4	1,191,149
介護保険事業	歳入	—	—	—
(保険事業)	歳出	—	—	—
介護保険事業	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。